

令和 7 年 1 2 月

財 政 事 情 説 明 書

北海道 二海郡 八雲町

ま え が き

この財政状況は、町財政の状況をお知らせすることによって、町財政の実態と町の諸施策について、町民の皆様にご理解をいただき、町行政の発展についてご協力をお願いするため、毎年２回（６月、１２月）公表を行っているものです。

今回は、一般会計及び特別会計についての令和６年度決算の状況及び、令和７年度上半期の財政運営、町税の住民負担、財産、町債及び一時借入金の状況並びに公営企業会計（水道、簡易水道、下水道、病院）の状況について、その概要をご説明いたします。

目	次
第 1 令和 6 年度財政健全化判断比率 1	第 4 町税の住民負担状況 2 2
第 2 令和 6 年度決算の状況 2	1 令和 6 年度町税決算の状況 2 2
1 概要 2	2 令和 7 年度上半期における町税の状況 . . . 2 2
2 一般会計 4	3 町民負担の状況 2 5
(1) 歳入 4	(1) 町税の負担 2 5
(2) 歳出 7	(2) 国民健康保険税の負担 2 6
3 特別会計 9	第 5 町有資産、町債、一時借入金の状況 2 7
第 3 令和 7 年度財政運営の状況 1 1	1 町有財産 2 7
1 概要 1 1	2 町債 3 0
2 一般会計 1 5	3 一時借入金 3 1
(1) 歳入 1 5	第 6 公営企業業務の状況 3 2
(2) 歳出 1 7	1 水道事業会計 3 3
(3) 債務負担行為 2 0	2 熊石地域簡易水道事業会計 4 2
(4) 地方債 2 0	3 下水道事業会計 5 0
(5) 一時借入金 2 0	4 農業集落排水事業会計 5 9
3 特別会計 2 1	5 病院事業会計 6 8

第1 令和6年度財政健全化判断比率

(単位: %)

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和6年度決算比率	—	—	8.2	—
早期健全化基準	13.65	18.65	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

(注)「—」は比率が発生していないことを示している。

第 2 令和 6 年度決算の状況

1 概要

国は、令和 6 年度我が国の経済情勢について、長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかの分岐点にあるとし、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済を実現し、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実なものとするため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」策定し、経済対策の効果を広く普及されるよう経済財政運営を推進しようとしております。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待させるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスク、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるとあり、地方財政においても、引き続き状況を慎重に見極め、対応する必要があると考えております。

令和 6 年度の八雲町の財政状況といたしましては、歳入面では、令和 6 年度税制改正に伴い実施した定額減税や土地及び家屋の評価替え等により町税収入は減収となったものの、普通交付税の国の再算定による増加などにより、経常一般財源の伸びが図られました。また、「ふるさと応援寄附金奨励事業」の寄附金は 17 億 7,748 万円、「企業版ふるさと応援寄附金奨励事業」による寄附金については 610 万円の寄附を募ることができました。歳出面では、総合病院の経営基盤の強化、公共施設の老朽化や物価高騰の影響により経常経費が増加するなど、厳しい財政運営を強いられましたところであります。

令和 6 年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入総額 22,151,806 千円、歳出総額 21,665,975 千円となり、前年度と比較しますと歳入において

2, 896, 182千円の減、歳出においては2, 864, 435千円の減となりました。

歳入、歳出が減少した主な要因は、ふるさと応援寄附金奨励事業などの事業費の減少によるものや、令和6年度より熊石地域簡易水道事業・下水道事業・農業集落排水事業会計が特別会計から企業会計へ移行したことによるものです。

災害など不測の事態にも耐えうる財政基盤を構築するためにも、今後とも町財政の健全化に向け、行財政改革を継続するとともに、限られた財源の有効活用に意を注ぎ、住民生活の安全・安心の実現と、町内経済の活性化に努めていきます。

令和6年度 各会計別歳入歳出決算額

(単位:千円)

会 計 名		予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	収支差引 残額 (B)－(C)	令 和 5 年 度		比 較	
						収入済額 (D)	支出済額 (E)	収入済額 (B)－(D)	支出済額 (C)－(E)
一 般 会 計		19,110,181	17,573,491	17,198,541	374,950	19,615,055	19,195,055	△ 2,041,564	△ 1,996,514
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	2,491,078	2,294,698	2,222,839	71,859	2,377,492	2,329,801	△ 82,794	△ 106,962
	後期高齢者医療特別会計	289,076	287,062	281,310	5,752	259,431	254,518	27,631	26,792
	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	2,038,449	1,877,398	1,844,128	33,270	1,803,813	1,769,449	73,585	74,679
	介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)	139,101	119,157	119,157	0	92,675	92,675	26,482	26,482
	熊石地域簡易水道事業特別会計	企業会計へ移行			0	84,542	81,572	△ 84,542	△ 81,572
	下水道事業特別会計				0	690,063	663,829	△ 690,063	△ 663,829
	農業集落排水事業特別会計				0	124,917	143,511	△ 124,917	△ 143,511
	特別会計 小計	4,957,704	4,578,315	4,467,434	110,881	5,432,933	5,335,355	△ 854,618	△ 867,921
合 計		24,067,885	22,151,806	21,665,975	485,831	25,047,988	24,530,410	△ 2,896,182	△ 2,864,435

2 一般会計

(1) 歳 入

令和6年度の歳入決算は下記のとおり、予算現額19, 110, 181千円、調定額17, 717, 761千円に対し収入済額は17, 573, 491千円となっております。

令和6年度 歳入決算額

(単位:千円)

科 目(款)	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		収入済額の 構成比 %
						(C)／(A) %	(C)／(B) %	
町 税	1,929,189	2,393,313	2,283,908	25,694	83,713	118.4	95.4	13.0
地 方 譲 与 税	191,038	196,800	196,800	0	0	103.0	100.0	1.1
利 子 割 交 付 金	500	861	861	0	0	172.2	100.0	0.0
配 当 割 交 付 金	4,200	8,244	8,244	0	0	196.3	100.0	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,700	12,762	12,762	0	0	344.9	100.0	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	20,000	33,999	33,999	0	0	170.0	100.0	0.2
地 方 消 費 税 交 付 金	338,000	428,730	428,730	0	0	126.8	100.0	2.4
環 境 性 能 割 交 付 金	8,000	15,242	15,242	0	0	190.5	100.0	0.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金	70,000	73,338	73,338	0	0	104.8	100.0	0.4
地 方 特 例 交 付 金	64,087	73,723	73,723	0	0	115.0	100.0	0.4
地 方 交 付 税	5,765,445	6,171,885	6,171,885	0	0	107.0	100.0	35.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,900	1,686	1,686	0	0	88.7	100.0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	40,588	24,862	24,377	0	485	60.1	98.0	0.1
使 用 料 及 び 手 数 料	256,943	278,153	253,431	1,189	23,533	98.6	91.1	1.5
国 庫 支 出 金	1,711,389	1,344,408	1,344,408	0	0	78.6	100.0	7.7
道 支 出 金	834,355	766,549	766,549	0	0	91.9	100.0	4.4
財 産 収 入	100,425	105,943	105,943	0	0	105.5	100.0	0.6
寄 附 金	2,000,001	1,784,296	1,784,296	0	0	89.2	100.0	10.2
繰 入 金	3,757,336	1,871,031	1,871,031	0	0	49.8	100.0	10.6
繰 越 金	170,000	170,000	170,000	0	0	100.0	100.0	1.0
諸 収 入	566,908	823,159	813,501	6,278	3,380	143.5	98.8	4.6
町 債	1,276,177	1,138,777	1,138,777	0	0	89.2	100.0	6.5
合 計	19,110,181	17,717,761	17,573,491	33,161	111,111	92.0	99.2	100.0

自主財源と国道依存財源の状況

(単位:千円)

区分	科目(款)	令和6年度		令和5年度		比較	
		決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A)－(B)＝ (C)	(C)／(B) %
自主財源	町税	2,283,908	13.0	2,324,005	11.8	△ 40,097	△ 1.7
	分担金及び負担金	24,377	0.1	25,013	0.1	△ 636	△ 2.5
	使用料及び手数料	253,431	1.5	258,731	1.3	△ 5,300	△ 2.0
	財産収入	105,943	0.6	141,603	0.7	△ 35,660	△ 25.2
	寄附金	1,784,296	10.2	3,492,012	17.8	△ 1,707,716	△ 48.9
	繰入金	1,871,031	10.6	2,389,992	12.2	△ 518,961	△ 21.7
	繰越金	170,000	1.0	148,791	0.8	21,209	14.3
	諸収入	813,501	4.6	579,261	3.0	234,240	40.4
	小計	7,306,487	41.6	9,359,408	47.7	△ 2,052,921	△ 21.9
国道依存財源	地方譲与税	196,800	1.1	180,142	0.9	16,658	9.2
	利子割交付金	861	0.0	638	0.0	223	35.0
	配当割交付金	8,244	0.0	5,870	0.0	2,374	40.4
	株式等譲渡所得割交付金	12,762	0.1	6,714	0.0	6,048	90.1
	法人事業税交付金	33,999	0.2	31,043	0.2	2,956	9.5
	地方消費税交付金	428,730	2.4	419,709	2.1	9,021	2.1
	環境性能割交付金	15,242	0.1	15,279	0.1	△ 37	△ 0.2
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	73,338	0.4	73,860	0.4	△ 522	△ 0.7
	地方特例交付金	73,723	0.4	14,073	0.1	59,650	423.9
	地方交付税	6,171,885	35.1	6,021,132	30.7	150,753	2.5
	交通安全対策特別交付金	1,686	0.0	1,760	0.0	△ 74	△ 4.2
	国庫支出金	1,344,408	7.7	1,582,421	8.1	△ 238,013	△ 15.0
	道支出金	766,549	4.4	772,796	3.9	△ 6,247	△ 0.8
	町債	1,138,777	6.5	1,130,210	5.8	8,567	0.8
	小計	10,267,004	58.4	10,255,647	52.3	11,357	0.1
合計		17,573,491	100.0	19,615,055	100.0	△ 2,041,564	△ 10.4

(2) 歳 出

令和6年度の歳出決算額は17,198,541千円で、その目的別、性質別決算額は次の表のとおりです。

令和6年度 目的別決算額

(単位:千円)

科 目 (款)	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A)－(B)＝ (C)	(C)／(B) %
議 会 費	79,936	0.5	78,910	0.4	1,026	1.3
総 務 費	4,355,706	25.3	6,396,653	33.3	△ 2,040,947	△ 31.9
民 生 費	2,496,088	14.5	2,548,513	13.3	△ 52,425	△ 2.1
衛 生 費	2,376,586	13.8	2,233,548	11.6	143,038	6.4
労 働 費	68,124	0.4	66,977	0.4	1,147	1.7
農 林 水 産 業 費	1,261,593	7.3	1,284,273	6.7	△ 22,680	△ 1.8
商 工 費	434,994	2.5	367,041	1.9	67,953	18.5
土 木 費	1,278,099	7.4	1,444,093	7.5	△ 165,994	△ 11.5
消 防 費	146,913	0.9	110,517	0.6	36,396	32.9
教 育 費	759,120	4.4	1,560,742	8.1	△ 801,622	△ 51.4
災 害 復 旧 費	79,161	0.5	10,259	0.1	68,902	671.6
公 債 費	1,485,878	8.6	1,339,101	7.0	146,777	11.0
諸 支 出 金	62,946	0.4	47,157	0.2	15,789	33.5
職 員 費	2,313,397	13.5	1,707,271	8.9	606,126	35.5
合 計	17,198,541	100.0	19,195,055	100.0	△ 1,996,514	△ 10.4

令和6年度 性質別決算額

(単位:千円)

科 目 (款)	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A)－(B)＝ (C)	(C)／(B) %
消 費 的 経 費	9,549,273	55.5	9,640,650	50.2	△ 91,377	△ 0.9
給与関係費	2,462,472	14.3	2,276,318	11.9	186,154	8.2
議員報酬等	621,953	3.9	587,707	3.1	34,246	5.8
職員給	1,485,322	8.4	1,343,617	7.0	141,705	10.5
共済費等	355,197	2.0	344,994	1.8	10,203	3.0
一般行政経費	6,723,535	39.1	7,042,643	36.7	△ 319,108	△ 4.5
物件費	2,479,731	14.4	3,518,266	18.3	△ 1,038,535	△ 29.5
補助費等	2,611,064	15.2	1,774,408	9.2	836,656	47.2
扶助費	1,632,740	9.5	1,749,969	9.1	△ 117,229	△ 6.7
維持補修費	363,266	2.1	321,689	1.7	41,577	12.9
投 資 的 経 費	2,580,813	15.0	2,570,534	13.4	10,279	0.4
普通建設事業費	2,501,657	14.6	2,560,463	13.3	△ 58,806	△ 2.3
災害復旧事業費	79,156	0.5	10,071	0.1	69,085	686.0
公 債 費	1,485,878	8.6	1,339,101	7.0	146,777	11.0
積 立 金	2,119,377	12.3	3,801,283	19.8	△ 1,681,906	△ 44.2
投 資 及 び 出 資 金	372,267	2.2	265,923	1.4	106,344	40.0
貸 付 金	255,800	1.5	255,381	1.3	419	0.2
繰 出 金	835,133	4.9	1,322,183	6.9	△ 487,050	△ 36.8
合 計	17,198,541	100.0	19,195,055	100.0	△ 1,996,514	△ 10.4

3 特別会計

特別会計は地方自治法第209条の規定に基づき、地方公共団体が特定の事業を行う場合、その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合において、条例に基づき設置されるものであります。

令和6年度 特別会計歳入歳出決算額 (単位:千円)

会 計 名	歳 入				歳 出			
	科目	予算額	決算額	収入率 %	科目	予算額	決算額	支出率 %
国民健康保険事業 特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 税	482,109	528,561	109.6	総 務 費	87,980	67,903	77.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	90	52	57.8	保 険 給 付 費	1,700,605	1,465,721	86.2
	道 支 出 金	1,732,769	1,499,196	86.5	国民健康保険事業納付金	593,153	585,687	98.7
	繰 入 金	221,973	209,068	94.2	共 同 事 業 拠 出 金	2	0	0.0
	諸 収 入	2,542	5,656	222.5	保 険 事 業 費	17,533	13,443	76.7
	国 庫 支 出 金	3,905	4,474	114.6	基 金 積 立 金	78,433	78,433	100.0
	繰 越 金	47,690	47,691	100.0	諸 支 出 金	12,372	11,652	94.2
					予 備 費	1,000	0	0.0
合 計		2,491,078	2,294,698	92.1		2,491,078	2,222,839	89.2
後期高齢者医療 特 別 会 計	後期高齢者医療保険料	195,456	196,653	100.6	総 務 費	4,957	4,078	82.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	3	1	33.3	後期高齢者医療広域連合納付金	283,445	277,015	97.7
	繰 入 金	93,038	85,195	91.6	諸 支 出 金	574	217	37.8
	繰 越 金	574	4,914	856.1	予 備 費	100	0	0.0
	諸 収 入	5	299	5,980.0				
合 計		289,076	287,062	99.3		289,076	281,310	97.3

(単位:千円)

会 計 名	歳 入				歳 出			
	科目	予算額	決算額	収入率 %	科目	予算額	決算額	支出率 %
介護保険事業 特別会計 (保険事業勘定)	保 険 料	341,763	357,977	104.7	総 務 費	47,990	41,961	87.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,621	1,441	88.9	保 険 給 付 費	1,854,425	1,689,100	91.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,250	1,196	53.2	地 域 支 援 事 業 費	93,225	73,807	79.2
	国 庫 支 出 金	467,903	444,918	95.1	基 金 積 立 金	10	0	0.0
	支 払 基 金 交 付 金	508,548	461,379	90.7	諸 支 出 金	41,799	39,260	93.9
	道 支 出 金	301,688	277,651	92.0	予 備 費	1,000	0	0.0
	財 産 収 入	10	0	0.0				
	繰 入 金	413,256	331,358	80.2				
	繰 越 金	1,400	1,464	104.6				
	諸 収 入	10	14	140.0				
合 計		2,038,449	1,877,398	92.1		2,038,449	1,844,128	90.5
介護保険事業 特別会計 (サービス事業勘定)	サ ー ビ ス 収 入	35,290	35,079	99.4	サ ー ビ ス 事 業 費	136,798	116,875	85.4
	繰 入 金	63,703	54,479	85.5	諸 支 出 金	20	0	0.0
	諸 収 入	1,208	1,199	99.3	公 債 費	2,283	2,282	100.0
	町 債	38,900	28,400	73.0				
合 計		139,101	119,157	85.7		139,101	119,157	85.7

第3 令和7年度 財政運営の状況

1. 概要

令和7年度の当初予算の状況につきましては前回(6月)の公表で説明しましたので、今回は令和7年度上半期(R7. 4. 1～R7. 9. 30)における財政運営の状況について説明いたします。

当初予算は、次の表に示すとおり一般会計15,523,000千円、特別会計4,686,437千円でしたが、その後補正した結果、一般・特別合わせて20,608,665千円となっております。

令和7年度 各会計別予算額(R7. 9. 30現在)

(単位:千円)

会 計 名		令和7年度				令和6年度		比較	
		当初予算額	上期補正額	計(A)	構成比%	予算額(B)	構成比%	(A)－(B)	(A)／(B)%
一 般 会 計		<i>218,146</i> 15,523,000		<i>218,146</i> 15,896,658	<i>100.0</i> 77.1	<i>546,913</i> 17,113,271	<i>44.6</i> 71.9	<i>△ 328,767</i> △ 1,216,613	<i>39.9</i> 92.9
特 別	国民健康保険事業特別会計	2,253,232	4,675	2,257,907	11.0	2,443,388	11.6	△ 185,481	92.4
	後期高齢者医療特別会計	296,057	1,793	297,850	1.4	289,076	1.1	8,774	103.0
	介護保険事業特別会計								
	保険事業勘定	2,043,178	19,102	2,062,280	10.0	2,037,617	8.5	24,663	101.2
	同 上 サービス事業勘定	93,970		93,970	0.5	139,101	0.4	△ 45,131	67.6
小 計		4,686,437	25,570	4,712,007	22.9	4,909,182	<i>55.4</i> 28.1	△ 197,175	96.0
合 計		<i>218,146</i> 20,209,437		<i>218,146</i> 20,608,665	<i>100.0</i> 100.0	<i>546,913</i> 22,022,453	<i>100.0</i> 100.0	<i>△ 328,767</i> △ 1,413,788	<i>39.9</i> 93.6

注意～上段の斜体数値は繰越明許費で外数である。

令和7年度 補正予算の概要(R7. 4. 1～R7. 9. 30)

(単位:千円)

会計別	議決等	補 正 の 内 容	補正額	財 源 内 訳			
				国道支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
一般会計 (第1号)	第2回定例会 (R7. 6. 4)	総務費					
		役場庁舎等整備事業	87,376	25,061	58,600		3,715
		熊石地域関係人口創出・拡大事業	6,153				6,153
		戸籍総合システム改修業務	1,513	1,513			
		参議院議員選挙費	405	405			
		町長及び町議会議員選挙費	284				284
		民生費					
		定額減税調整給付金給付事業	87,000	87,000			
		農林水産業費					
		バイオマス利活用施設健全化事業	23,705				23,705
		ホタテ貝アイヌブランド化事業	116,625	93,300			23,325
		計	323,061	207,279	58,600		57,182
一般会計 (第2号)	専決処分 (R7. 6. 23)	商工費					
		鉛川観光施設設備修繕事業	1,925				1,925
		計	1,925				1,925
一般会計 (第3号)	第3回定例会 (R7. 9. 4)	議会費					
		議員報酬及び議員期末手当	3,035				3,035
		民生費					
		多機能型交流施設整備事業	13,818	11,054			2,764
		障がい者福祉システム整備事業	847	423			424
		商工費					
		鉛川観光施設管理費	446				446
		諸支出金					
		障がい者医療費国庫負担金過年度分返還金	1,792				1,792
		障がい者医療費道費負担金過年度分返還金	475				475
		低所得者介護保険料軽減国庫負担金過年度分返還金	395				395
		障がい児入所給付費等国庫負担金過年度分返還金	1,644				1,644
		障がい児入所給付費等道負担金過年度分返還金	248				248
		新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金過年度分返還金	100				100
		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金過年度分返還金	1,074				1,074
		感染症予防事業費等国庫補助金過年度分返還金	359				359
		計	24,233	11,477			12,756

(単位:千円)

会計別	議決等	補 正 の 内 容	補正額	財 源 内 訳			
				国道支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
一般会計 (第4号)	第3回定例会 (R7. 9. 11)	衛生費					
		リサイクルセンター火災復旧事業	24,439				24,439
		計	24,439				24,439
国保会計 (第1号)	第2回定例会 (R7. 6. 4)	総務費					
		国民健康保険システム改修業務	4,675	4,675			
		計	4,675	4,675			
後期会計 (第1号)	第2回定例会 (R7. 6. 4)	総務費					
		後期高齢者医療システム改修業務	1,793	1,793			
		計	1,793	1,793			
介護会計 【保険事業】 (第1号)	第3回定例会 (R7. 9. 4)	諸支出金					
		介護給付費国庫負担金過年度分返還金	11,804				11,804
		地域支援事業国庫補助金過年度分返還金	4,148				4,148
		地域支援事業支援交付金過年度分返還金	986				986
		地域支援事業道補助金過年度分返還金	2,164				2,164
		計	19,102				19,102

(単位:千円)

会計別	補正額	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
一 般 会 計 (1号～4号)	373,658	218,756	58,600		96,302
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 (1号)	4,675	4,675			
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 (1号)	1,793	1,793			
介護保険事業特別会計(保険事業勘定)(1号)	19,102				19,102
総 計	399,228	225,224	58,600		115,404

2 一般会計

この会計は、町政の基本的な事業、事務を執行するため、町税、地方交付税、国庫支出金、道支出金、町債等を主要な財源として運営経理されており、特定事業を行う場合等に設置される特別会計及び地方公営企業として「経済性」、「公共性」をはかる見地から運営される公営企業会計とは明確に区分されております。

以下、令和7年度上半期（R7.4.1～R7.9.30）の概要について説明いたします。

（1）歳入

歳入について説明しますと、次の表に示すとおり、当初予算額は15,523,000千円でしたが、上半期において373,658千円の追加補正をいたしましたので、上半期の予算額は15,896,658千円となり、これを前年度同期と比較しますと、1,216,613千円（7.1%）の減となりました。

次に収入状況を説明しますと、主なものでは町税が1,239,640千円で前年度同期よりも82,463千円の増となり、その収入率は61.6%、地方交付税は3,958,440千円で前年度同期よりも15,296千円の増、その収入率は75.3%、その他次の表に示すとおりであります。合計で7,601,752千円、前年度同期よりも1,216,613千円の減、その収入率は47.8%となっております。

令和7年度 歳入予算内訳(R7. 9. 30現在)

(単位:千円)

科目(款)	令和7年度						令和6年度				比 較			
	当初予算額	上期補正額	計(A)	構成比%	収入済額(B)	収入率%	予算額(C)	構成比%	収入済額(D)	収入率%	(A)-(C)=(E)	(E)÷(C)%	(B)-(D)=(F)	(F)÷(D)%
町 税	2,011,652		2,011,652	12.7	1,239,640	61.6	1,929,189	11.3	1,131,496	58.7	82,463	4.3	108,144	9.6
地 方 譲 与 税	194,984		194,984	1.2	36,100	18.5	191,038	1.1	35,302	18.5	3,946	2.1	798	2.3
利 子 割 交 付 金	500		500	0.0	1,267	253.4	500	0.0	281	56.2			986	350.9
配 当 割 交 付 金	4,200		4,200	0.0	1,239	29.5	4,200	0.0	1,150	27.4			89	7.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,700		3,700	0.0			3,700	0.0						
法 人 事 業 税 交 付 金	22,000		22,000	0.1	18,437	83.8	20,000	0.1	18,467	92.3	2,000	10.0	△ 30	△ 0.2
地 方 消 費 税 交 付 金	353,000		353,000	2.2	268,061	75.9	338,000	2.0	235,836	69.8	15,000	4.4	32,225	13.7
環 境 性 能 割 交 付 金	11,000		11,000	0.1	6,424	58.4	8,000	0.0	5,872	73.4	3,000	37.5	552	9.4
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	70,000		70,000	0.4			70,000	0.4						
地 方 特 例 交 付 金	6,000		6,000	0.0	6,848	114.1	64,087	0.4	67,745	105.7	△ 58,087	△ 90.6	△ 60,897	△ 89.9
地 方 交 付 税	5,247,304	11,040	5,258,344	33.1	3,958,440	75.3	5,243,048	30.6	3,953,692	75.4	15,296	0.3	4,748	0.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,900		1,900	0.0			1,900	0.0	881	46.4			△ 881	△ 100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	11,125		11,125	5.1							11,125			
	43,317		43,317	0.3	5,748	13.3	30,888	0.2	5,698	18.4	12,429	40.2	50	0.9
使 用 料 及 び 手 数 料	258,316		258,316	1.6	123,448	47.8	256,943	1.5	126,361	49.2	1,373	0.5	△ 2,913	△ 2.3
国 庫 支 出 金	163,234		163,234	74.8			218,556	40.0			△ 55,322	△ 25.3		
	994,205	218,351	1,212,556	7.6	213,537	17.6	1,256,863	7.3	141,036	11.2	△ 44,307	△ 3.5	72,501	51.4
道 支 出 金	900		900	0.4							900			
	771,353	405	771,758	4.9	165,331	21.4	773,291	4.5	191,418	24.8	△ 1,533	△ 0.2	△ 26,087	△ 13.6
財 産 収 入	112,907		112,907	0.7	51,364	45.5	86,875	0.5	31,072	35.8	26,032	30.0	20,292	65.3
寄 附 金	1,430,001		1,430,001	9.0	102,837	7.2	1,420,001	8.3	375,753	26.5	10,000	0.7	△ 272,916	△ 72.6
繰 入 金	3,144,150		3,144,150	19.8	1,250,000	39.8	3,785,241	22.1	1,250,000	33.0	△ 641,091	△ 16.9		
繰 越 金	29,687		29,687	13.6	29,687	100.0	72,942	13.3	72,942	100.0	△ 43,255	△ 59.3	△ 43,255	△ 59.3
	10,000	85,262	95,262	0.6	95,263	100.0	54,214	0.3	97,058	179.0	41,048	75.7	△ 1,795	△ 1.8
諸 収 入	483,311		483,311	3.0	57,768	12.0	80,515	14.7	140,225	174.2	△ 80,515	△ 100.0	△ 140,225	△ 100.0
	13,200		13,200	6.1			486,393	2.8	253,071	52.0	△ 3,082	△ 0.6	△ 195,303	△ 77.2
町 債	349,200	58,600	407,800	2.6			174,900	32.0			△ 161,700	△ 92.5		
							1,088,900	6.4			△ 681,100	△ 62.5		
合 計	218,146		218,146	100.0	29,687	13.6	546,913	100.0	213,167	39.0	△ 328,767	△ 60.1	△ 183,480	△ 86.1
	15,523,000	373,658	15,896,658	100.0	7,601,752	47.8	17,113,271	100.0	7,922,189	46.3	△ 1,216,613	△ 7.1	△ 320,437	△ 4.0

注意～上段の斜体数値は繰越明許費で外数である。

（２）歳出

歳出について説明しますと、次の表に示すとおり、上半期末現在における歳出予算額は当初予算額 15,523,000 千円と上半期補正額 373,658 千円とを合わせて 15,896,658 千円となっておりますが、これに対し支出済額は 5,633,277 千円で、前年度同期と比較しますと、予算額で 1,216,613 千円の減、支出済額で 400,553 千円の減となっております。

なお、上半期中の補正の内容は、前記しました令和 7 年度補正予算の概要のとおりでその目的別、性質別の内訳は次の表のとおりです。

目的別歳出予算の構成比をみますと、民生費 17.5%（2,773,253 千円）、衛生費 17.2%（2,729,753 千円）、職員費 16.3%（2,594,042 千円）の順になっております。

性質別歳出予算の構成比をみますと、消費的経費 64.5%（10,254,051 千円）、投資的経費 6.0%（958,003 千円）、その他となっております。

詳しくは次の表をご覧ください。

令和7年度 目的別歳出予算内訳(R7. 9. 30現在)

(単位:千円)

科目(款)	令和7年度						令和6年度				比 較			
	当初予算額	上期補正額	計(A)	構成比%	支出済額(B)	支出率%	予算額(C)	構成比%	支出済額(D)	支出率%	(A) - (C) = (E)	(E) / (C) %	(B) - (D) = (F)	(F) / (D) %
議 会 費	81,056	3,035	84,091	0.5	41,876	49.8	81,346	0.5	42,030	51.7	2,745	3.4	△ 154	△ 0.4
総 務 費	15,279		15,279	7.0	11,862	77.6	11,682	2.1			3,597	30.8	11,862	
	852,141	95,731	947,872	6.0	181,422	19.1	3,730,439	21.8	615,224	16.5	△ 2,782,567	△ 74.6	△ 433,802	△ 70.5
民 生 費	94,154		94,154	43.2	71,764	76.2	77,170	14.1	55,034	71.3	16,984	22.0	16,730	30.4
	2,665,501	107,752	2,773,253	17.5	955,767	34.5	2,813,719	16.4	937,011	33.3	△ 40,466	△ 1.4	18,756	2.0
衛 生 費							560	0.1	90	16.1	△ 560	△ 100.0	△ 90	△ 100.0
	2,705,314	24,439	2,729,753	17.2	1,420,706	52.0	2,500,673	14.6	1,203,825	48.1	229,080	9.2	216,881	18.0
労 働 費	86,123		86,123	0.5	53,964	62.7	78,436	0.5	45,924	58.5	7,687	9.8	8,040	17.5
農 林 水 産 業 費	27,897		27,897	12.8	1,697	6.1	39,893	7.3			△ 11,996	△ 30.1	1,697	
	692,589	140,330	832,919	5.2	220,325	26.5	1,428,701	8.4	550,748	38.5	△ 595,782	△ 41.7	△ 330,423	△ 60.0
商 工 費	70,476		70,476	32.3	70,476	100.0	61,357	11.2	61,333	100.0	9,119	14.9	9,143	14.9
	2,573,813	2,371	2,576,184	16.2	267,338	10.4	420,004	2.5	217,013	51.7	2,156,180	513.4	50,325	23.2
土 木 費	10,340		10,340	4.7	10,340	100.0	134,515	24.6	80,515	59.9	△ 124,175	△ 92.3	△ 70,175	△ 87.2
	978,232		978,232	6.2	304,957	31.2	1,290,944	7.5	299,745	23.2	△ 312,712	△ 24.2	5,212	1.7
消 防 費	145,697		145,697	0.9	30,378	20.9	183,800	1.1	42,100	22.9	△ 38,103	△ 20.7	△ 11,722	△ 27.8
教 育 費	623,100		623,100	3.9	210,787	33.8	221,736	40.5	72,787	32.8	△ 221,736	△ 100.0	△ 72,787	△ 100.0
							639,022	3.7	220,965	34.6	△ 15,922	△ 2.5	△ 10,178	△ 4.6
災 害 復 旧 費	284		284		283	99.6	20,564	0.1	5	0.0	△ 20,280	△ 98.6	278	5,560.0
公 債 費	1,500,601		1,500,601	9.4	753,564	50.2	1,500,268	8.8	758,192	50.5	333	0.0	△ 4,628	△ 0.6
諸 支 出 金	18,507		18,507	0.1	9,886	53.4	37,727	0.2	7,560	20.0	△ 19,220	△ 50.9	2,326	30.8
職 員 費	2,594,042		2,594,042	16.3	1,182,024	45.6	2,381,628	13.9	1,093,488	45.9	212,414	8.9	88,536	8.1
予 備 費	6,000		6,000	0.0			6,000	0.0						
合 計	218,146		218,146	100.0	166,139	76.2	546,913	100.0	269,759	49.3	△ 328,767	△ 60.1	△ 103,620	△ 38.4
	15,523,000	373,658	15,896,658	100.0	5,633,277	35.4	17,113,271	100.0	6,033,830	35.3	△ 1,216,613	△ 7.1	△ 400,553	△ 6.6

注意～上段の斜体数値は繰越明許費で外数である。

令和7年度 性質別歳出予算内訳(R7. 9. 30現在)

(単位:千円)

科 目 (款)	令和7年度		令和6年度		比較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	(A)－(B)＝ (C)	(C)／(B) %
消 費 的 経 費	10,254,051	64.5	10,218,666	59.7	35,385	0.3
給与関係費	2,771,815	17.4	2,556,925	14.9	214,890	8.4
一般行政経費	7,110,966	44.7	7,277,394	42.5	△ 166,428	△ 2.3
物件費	2,886,879	18.2	2,721,560	15.9	165,319	6.1
補助費等	2,424,893	15.3	2,714,125	15.9	△ 289,232	△ 10.7
扶助費	1,799,194	11.3	1,841,709	10.8	△ 42,515	△ 2.3
維持補修費	371,270	2.3	384,347	2.2	△ 13,077	△ 3.4
投 資 的 経 費	958,003	6.0	2,319,208	13.5	△ 1,361,205	△ 58.7
普通建設事業費	958,003	6.0	2,298,649	13.4	△ 1,340,646	△ 58.3
災害復旧事業費	0	0.0	20,559	0.1	△ 20,559	△ 100.0
公 債 費	1,500,596	9.4	1,500,263	8.8	333	0.0
積 立 金	1,514,242	9.5	1,494,194	8.7	20,048	1.3
投 資 及 び 出 資 金	482,536	3.0	356,442	2.1	126,094	35.4
貸 付 金	251,200	1.6	268,800	1.6	△ 17,600	△ 6.5
繰 出 金	930,030	6.0	949,698	5.6	△ 19,668	△ 2.1
予 備 費	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0
合 計	15,896,658	100.0	17,113,271	100.0	△ 1,216,613	△ 7.1

(3) 債務負担行為(R7. 4. 1～R7. 9. 30)

(単位:千円)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
役場庁舎等整備事業	—	—	自 令和7年度 至 令和9年度	5,050,213
移住体験施設くまこう館指定管理業務委託料	—	—	自 令和7年度 至 令和9年度	1,800

(4) 地方債の補正(R7. 4. 1～R7. 9. 30)

(単位:千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
役場庁舎等整備事業	—	—	—	—	58,600	証書借入又は 証券発行	5.0% 以内	貸付先の条件による

(5) 一時借入金の状況(R7. 4. 1～R7. 9. 30)

限 度 額	借入年月日	借入先	借入金額	利率	返済年月日	利子支払額	備考
2, 000, 000千円	—	—	—	—	—	— 円	

3 特別会計

特別会計の当初予算額は4, 686, 437千円で、上半期補正額25, 570千円、合計4, 712, 007千円となっております。

令和7年度 各会計歳入歳出の状況(R7. 9. 30現在)

(単位: 千円)

会 計 名		令和7年度			令和6年度			比 較		
		予算額 (A)	収入済額 支出済額 (B)	収入率 支出率 %	予算額 (C)	収入済額 支出済額 (D)	収入率 支出率 %	予算額 (A)－(C)	収入済額 支出済額 (B)－(D)	収入伸率 支出伸率 (B)／(D)%
歳 入	国民健康保険事業特別会計	2,257,907	934,141	41.4	2,443,388	926,393	37.9	△ 185,481	7,748	0.8
	後期高齢者医療特別会計	297,850	106,969	35.9	289,076	94,279	32.6	8,774	12,690	13.5
	介護保険事業特別会計	2,062,280	778,578	37.8	2,037,617	750,862	36.9	24,663	27,716	3.7
	同 上 サービス事業勘定	93,970	12,943	13.8	139,101	12,659	9.1	△ 45,131	284	2.2
合 計		4,712,007	1,832,631	38.9	4,909,182	1,784,193	36.3	△ 197,175	48,438	2.7
歳 出	国民健康保険事業特別会計	2,257,907	823,022	36.5	2,443,388	837,449	34.3	△ 185,481	△ 14,427	△ 1.7
	後期高齢者医療特別会計	297,850	104,477	35.1	289,076	92,209	31.9	8,774	12,268	13.3
	介護保険事業特別会計	2,062,280	778,804	37.8	2,037,617	757,294	37.2	24,663	21,510	2.8
	同 上 サービス事業勘定	93,970	42,494	45.2	139,101	45,362	32.6	△ 45,131	△ 2,868	△ 6.3
合 計		4,712,007	1,748,797	37.1	4,909,182	1,732,314	35.3	△ 197,175	16,483	1.0

第 4 町税の住民負担状況

1 令和 6 年度町税決算状況

令和 6 年度町税決算額の状況は、次の表で示すとおり 2, 283, 907 千円、徴収率 96.5%、前年度決算額と比較しますと 40, 083 千円（1.7%）の減額となっております。

税目別にみてみますと、町民税 974, 918 千円（構成比 42.7%）、固定資産税 1, 062, 585 千円（同 46.5%）、軽自動車税 47, 495 千円（同 2.1%）、町たばこ税 195, 088 千円（同 8.5%）、入湯税 3, 821 千円（同 0.2%）となっております。

2 令和 7 年度上半期における町税の状況

令和 7 年度上半期（R7.4.1～R7.9.30）における町税の状況は次の表に示すとおりで、当初予算額は 2, 011, 652 千円、上半期における補正はなく、予算現額は当初予算額と同額となっております。

なお、上半期末現在の調定額 2, 416, 532 千円、収入済額 1, 239, 639 千円で、徴収率 51.3%となっております。

令和6年度 町税決算額

(単位:千円)

科 目	調 定 済 額			収 入 済 額				徴 収 率		
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	構成比	(D)／(A)	(E)／(B)	(F)／(C)
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	%	%	%	%
普 通 税	2,288,321	75,477	2,363,798	2,259,611	20,475	2,280,086	99.8	98.7	27.1	96.5
町 民 税	975,448	34,146	1,009,594	961,026	13,892	974,918	42.7	98.5	40.7	96.6
個 人	812,992	32,879	845,871	799,082	13,418	812,500	35.6	98.3	40.8	96.1
法 人	162,456	1,267	163,723	161,944	474	162,418	7.1	99.7	37.4	99.2
固定資産税	1,070,382	39,124	1,109,506	1,056,916	5,669	1,062,585	46.5	98.7	14.5	95.8
固 定 資 産 税	1,049,318	39,124	1,088,442	1,035,852	5,669	1,041,521	45.6	98.7	14.5	95.7
交 納 付 金	21,064		21,064	21,064		21,064	0.9	100.0		100.0
軽自動車税	47,403	2,207	49,610	46,581	914	47,495	2.1	98.3	41.4	95.7
環 境 性 能 割	3,342		3,342	3,342		3,342	0.2	100.0		100.0
種 別 割	44,061	2,207	46,268	43,239	914	44,153	1.9	98.1	41.4	95.4
町たばこ税	195,088		195,088	195,088		195,088	8.5	100.0		100.0
目 的 税	3,821		3,821	3,821		3,821	0.2	100.0		100.0
入湯税	3,821		3,821	3,821		3,821	0.2	100.0		100.0
合 計	2,292,142	75,477	2,367,619	2,263,432	20,475	2,283,907	100.0	98.7	27.1	96.5

(調定済額は不納欠損額を、収入済額は還付未済額を控除した額)

令和7年度 町税収入状況(R7. 9. 30現在)

(単位:千円)

科 目		予 算 額			調 定 済 額			収 入 済 額			予算に対する収入率		調定に対する収入率	
		令和7年度	令和6年度	比較	令和7年度	令和6年度	比較	令和7年度	令和6年度	比較	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
		(A)	(B)	(A)／(B)	(C)	(D)	(C)／(D)	(E)	(F)	(E)／(F)	(E)／(A)	(F)／(B)	(E)／(C)	(F)／(D)
普 通 税		2,008,007	1,925,569	104.3	2,414,789	2,204,031	109.6	1,237,896	1,129,657	109.6	61.6	58.7	51.3	51.3
	町 民 税	809,191	703,970	114.9	1,084,546	939,448	115.4	635,837	530,360	119.9	78.6	75.3	58.6	56.5
	個 人	679,372	582,943	116.5	983,157	842,843	116.6	533,147	433,024	123.1	78.5	74.3	54.2	51.4
	法 人	129,819	121,027	107.3	101,389	96,605	105.0	102,690	97,336	105.5	79.1	80.4	101.3	100.8
	固定資産税	985,070	1,025,335	96.1	1,200,588	1,132,885	106.0	476,004	470,828	101.1	48.3	45.9	39.6	41.6
	固 定 資 産 税	963,348	1,004,271	95.9	1,178,866	1,111,821	106.0	454,282	449,764	101.0	47.2	44.8	38.5	40.5
	交 納 付 金	21,722	21,064	103.1	21,722	21,064	103.1	21,722	21,064	103.1	100.0	100.0	100.0	100.0
	軽自動車税	45,523	46,145	98.7	48,693	48,147	101.1	45,093	44,918	100.4	99.1	97.3	92.6	93.3
	環 境 性 能 割	3,206	3,799	84.4	2,371	1,675	141.6	2,371	1,675	141.6	74.0	44.1	100.0	100.0
	種 別 割	42,317	42,346	99.9	46,322	46,472	99.7	42,722	43,243	98.8	101.0	102.1	92.2	93.1
	町たばこ税	168,223	150,119	112.1	80,962	83,551	96.9	80,962	83,551	96.9	48.1	55.7	100.0	100.0
目 的 税		3,645	3,620	100.7	1,743	1,839	94.8	1,743	1,839	94.8	47.8	50.8	100.0	100.0
	入湯税	3,645	3,620	100.7	1,743	1,839	94.8	1,743	1,839	94.8	47.8	50.8	100.0	100.0
合 計		2,011,652	1,929,189	104.3	2,416,532	2,205,870	109.6	1,239,639	1,131,496	109.6	61.6	58.7	51.3	51.3

3 町民負担の状況

(1) 町税の負担

令和6年度町税決算からみた税目別の住民負担の状況は、下表のとおりです。

町税の住民負担状況

(単位:千円)

科 目	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度			比 較		
	調定額 (A)	町民1人当たり の負担額 (B)	町民1世帯当 りの負担額 (C)	調定額 (D)	町民1人当たり の負担額 (E)	町民1世帯当 りの負担額 (F)	(A)－(D)	(B)－(E)	(C)－(F)
町 民 税	812,992	56	101	815,309	55	101	△ 2,317	1	0
固 定 資 産 税	320,814	22	40	328,623	22	41	△ 7,809	0	△ 1
町 た ば こ 税	195,088	13	24	198,324	13	24	△ 3,236	0	0
そ の 他	47,882	3	5	46,948	3	5	934	0	0
合 計	1,376,776	94	170	1,389,204	93	171	△ 12,428	1	△ 1
備 考	調定額は、現年課税分のみ								
	人口、世帯数は年度末現在の住民基本台帳登録数(R7. 3. 31現在)					人口	14,421	世帯	7,984
	町民税、固定資産税は個人のみ(償却資産を除く)、その他は軽自動車税、入湯税計上								

(2) 国民健康保険税の負担

国民健康保険税の被保険者負担の状況は、下表のとおりです。

国民健康保険税の被保険者の推移

区 分		平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
住 民 基 本 台 帳 登 録	人 口	17,153	16,774	16,449	16,117	15,578	15,197	14,913	14,612	14,421
	世 帯	8,586	8,516	8,462	8,334	8,089	7,983	8,016	7,994	7,984
国 民 健 康 保 険 税 被 保 険 者	人 口	5,354	5,021	4,904	4,670	4,509	4,377	4,157	3,944	3,695
	世 帯	2,936	2,801	2,746	2,644	2,568	2,521	2,445	2,379	2,299

注～国民健康保険税被保険者数及び世帯数は年間平均数

国民健康保険税の被保険者負担状況

科 目	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度			比 較		
	調定額 (A)	被保険者1人 当たりの負担額 (B)	被保険者1世帯 当たりの負担額 (C)	調定額 (D)	被保険者1人 当たりの負担額 (E)	被保険者1世帯 当たりの負担額 (F)	(A)－(D)	(B)－(E)	(C)－(F)
国 民 健 康 保 険 税	529,461	143	230	524,677	133	221	4,784	10	9
備 考	調定額は、現年課税分のみ								
	被保険者数及び世帯数は年間平均数								
				令和6年度	年間平均被保険者数		3,695	年間平均世帯数	2,299

第5 町有財産、町債及び一時借入金の状況

1 町有財産(令和6年度末)

(1) 一般会計

土地及び建物

(単位: m²)

区 分		土 地	建 物		
			木造	非木造	計
本 庁 舎		8,703		3,765	3,765
そ の 他 の 行 政 機 関	消 防 施 設	11,474	581	3,903	4,484
	その他の施設	23,249,747	1,766	37,192	38,958
	小 計	23,261,221	2,347	41,095	43,442
公 共 用 財 産	学 校	298,972	5,573	46,189	51,762
	公 営 住 宅	131,858	3,092	38,314	41,406
	公 園	576,388	405	233	638
	その他の施設	2,332,827	17,703	40,917	58,620
	小 計	3,340,045	26,773	125,653	152,426
普 通 財 産	山 林	34,720,893			
	宅 地	197,614			
	そ の 他	3,610,050	3,525	7,840	11,365
	小 計	38,528,557	3,525	7,840	11,365
合 計		65,138,526	32,645	178,353	210,998

山林

(単位: m², m³)

区分	面 積	立木の推定蓄積量
所有	51,852,611	703,718
分収	2,195,000	52,883

有価証券及び出資による権利 (単位:千円)

区 分	現在高
株 式 会 社 ド ー コ ン 出 資 金	9
北 海 道 曹 達 株 式 会 社 出 資 金	0
北 海 道 備 荒 資 金 組 合 出 資 金	748,343
北 海 道 漁 業 信 用 基 金 協 会 出 資 金	27,800
北 海 道 農 業 信 用 基 金 協 会 出 資 金	1,000
北 海 道 私 学 振 興 基 金 協 会 出 資 金	135
北 海 道 私 立 各 種 学 校 基 金 協 会 出 資 金	400
山 越 郡 森 林 組 合 出 資 金	6,050
北 海 道 健 康 づ く り 財 団 出 捐 金	9,760
北海道土地改良事業団体連合会出資金	150
北海道市町村職員福祉協会育英事業出資金	2,500
北 海 道 信 用 保 証 協 会 出 資 金	880
北海道勤労者信用基金協会出捐金	600
北 海 道 学 校 保 健 会 出 捐 金	459
北海道暴力追放センター出捐金	1,800
北海道社会福祉施設運営財団出捐金	410
北海道栽培漁業振興公社出捐金	29,000
全国社会教育委員連合出捐金	37
(財) 札 幌 交 響 楽 団 出 捐 金	600
北海道農業開発公社基金出捐金	2,400
アイヌ文化振興・研究推進機構出捐金	200
(財) 南 北 海 道 学 術 振 興 財 団 出 捐 金	2,100
地 方 公 営 企 業 等 金 融 機 構 出 資 金	2,300
株 青 年 舎 出 資 金	12,100
株 木 蓮 出 資 金	26,450
八 雲 水 力 発 電 (株) 出 資 金	11,000
二 海 鷲 ウ イ ス キ ー (株) 出 資 金	24,000
合 計	910,483

物品

区 分	現在高	区 分	現在高
冷 蔵 庫	8台	蒸 気 ボ イ ラ ー	1台
冷 凍 庫	4台	電 解 殺 菌 装 置	1台
消 毒 庫	22台	フ ィ ッ シ ュ ポ ン プ	1式
電 気 ボ イ ラ ー	1台	ト ラ ク タ ー	7台
恒 温 恒 湿 器	1台	フ ォ ー ク リ フ ト	1台
カ ラ オ ケ	1台	小 型 動 力 ポ ン プ	19台
水 中 ポ ン プ	3台	芝 刈 機 械	12台
放 送 施 設	3式	ト ッ プ ド レ ッ サ ー	1台
映 写 機 器	1式	コ ア リ ン グ エ ア レ ー タ ー	1台
発 電 機	2台	除 雪 機	3台
防 災 行 政 無 線	2式	四 輪 バ ギ ー	1台
消 防 救 急 無 線	1式	ス ノ ー モ ビ ル	1台
基 地 局 無 線 装 置	1式	軽 可 搬 ポ ン プ	5台
119通信受付指令設備	1式	油 圧 救 助 器 具	3台
全国瞬時警報システム	2式	救 助 用 ポ ー ト	1台
八雲町ブロードバンド施設	1式	取 扱 機 器	1台
ブルトーザ兼ショベル	3台	自 書 式 投 票 用 紙 読 取 分 類 機	1式
タイヤショベル	12台	庁 内 L A N	1式
除 雪 ロ ー タ リ ー	4台	学 校 給 食 費 管 理 シ ス テ ム	1式
自 走 式 破 碎 機	1台	戸 籍 総 合 シ ス テ ム	1式
ト ラ ン シ ッ ト	1台	画 入 書 写 カ ー ド 等 表 言 中 字 シ ス テ ム	1式
森林管理用測量システム	1式	図 書 館 蔵 書 管 理 シ ス テ ム	1式
歯科用ポータブル診察ユニット	7台	特 殊 浴 槽	1台
レントゲン装置	2台	プ レ ハ プ 式 ユ ニ ッ ト ハ ウ ス	1棟
自動心臓マッサージ機	3台	グ ラ ン ド ピ ア ノ	13台
乳幼児健診用屈折検査機器	1台	体 育 器 具	7台
高度救命処置シミュレーター人形	1台	高 所 作 業 用 パ ー ソ ン ル リ フ ト	1台
自動体外式除細動器	11台	液 晶 プ ロ ジ ェ ク タ ー	1台
熱 成 室	2台	陶 芸 用 電 気 炉	2台
調 理 用 洗 浄 器	7台	自 動 券 売 機	2台
充 填 機	1台	水 中 ロ ボ ッ ト 式 掃 除 機	1台
真 空 包 装 器	2台	自 動 床 洗 浄 機	1台
調 理 用 器 具	16台	オ ゾ ン 水 生 成 装 置	1台
厨 芥 処 理 シ ス テ ム	1台	複 合 機	11台
加 工 用 ボ ッ ク ス	1台	印 刷 機	3台
マニアスプレッター	1台	ハ ガ キ 圧 着 機	2台
デジタル式カウスケール	1台	水 槽	3個
ブ ー ム モ ア	1台	乗 用 自 動 車	36台
デ ィ ス ク モ ア	1台	バ	11台

基金(現金) (単位:千円)

区 分	現在高
八 雲 町 財 政 調 整 基 金	1,028,061
八 雲 町 土 地 開 発 基 金	235,518
八 雲 町 公 共 施 設 整 備 基 金	2,750,167
八 雲 町 奨 学 基 金	43,849
八 雲 町 減 債 基 金	1,756,901
八 雲 町 ま ち づ く り 振 興 基 金	122,546
八雲町中山間ふるさと・水と土保全基金	5,328
八 雲 町 地 域 福 祉 基 金	31,691
八 雲 町 ふ る さ と 振 興 基 金	80,424
八 雲 町 地 域 振 興 基 金	1,100,000
八 雲 町 ふ る さ と 応 援 基 金	8,030,457
八雲町森林環境譲与税基金	160,474
合 計	15,345,416

基金(土地) (単位:千円)

基金名	地目	面積(㎡)	取得価格
八 雲 町	山 林	0	0
土 地 開 発	宅 地	5,376	36,769
基 金	雑 種 地	17,219	19,813
	原 野	9,500	11,400
	畑	0	0
計		32,095	67,982

(2) 特別会計

基金(現金・国保会計)

(単位:千円)

区	分	現在高
八雲町国民健康保険事業基金		311,244

基金(現金・介護(保険事業)会計)

(単位:千円)

区	分	現在高
八雲町介護給付費準備基金		146,684

物品

会計名	区分	数量
介(保)会計	OMR	1 台
	乗用自動車	1 台
	デジタル複合機	1 台
介(サ)会計	リフト付き乗用自動車	1 台
	乗用自動車	1 台
	軽自動車	5 台

2 町 債

町債とは、町が一会計年度を越えて借り入れる長期の借入金です。
地方公共団体の経費は、原則として地方債以外の収入をもってその財源といたしますが
事業の性質によっては、地方債をその財源とする場合があります。

目的別借入先別地方債現在高(R6年度末現在)

目 的 別			借 入 先 別		
区 分		現在高	区 分		現在高
一般会計	一 般 公 共 事 業 債	175,864	政府 資金	財政融資資金	10,373,930
	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	130,000		郵 貯 資 金	3,533
	公 営 住 宅 建 設 事 業 債	115,630		簡 保 資 金	60,506
	災 害 復 旧 事 業 債	43,929	地方公営企業等金融機構		955,301
	学校教育施設等整備事業債	40,447	国の予算貸付・政府関係機関貸付		139,618
	一般補助施設整備等事業債	1,291,047	市 中 銀 行		1,200
	一 般 単 独 事 業 債	1,253,700	そ の 他 の 金 融 機 関		372,100
	辺 地 対 策 事 業 債	1,014,550	共 済 組 合 等		520,337
	過 疎 対 策 事 業 債	4,746,413			
	国の予算貸付・政府関係機関貸付債	139,618			
	財 源 対 策 債	45,851			
	減 収 補 て ん 債	14,028			
	減 税 補 て ん 債	3,534			
	臨 時 財 政 対 策 債	3,411,914			
	小 計		12,426,525	小 計	
特別会計	介護保険事業（サービス事業勘定）	42,717	政 府 資 金		6,501
			地方公営企業等金融機構等		36,216
	小 計		42,717	小 計	
合 計		12,469,242	合 計		12,469,242

3 一時借入金

一時借入金は予算を執行するにあたり、各月の資金繰りによって歳計現金の不足を生じたときに一時的に借り入れ、その年度内に償還するもので、財源としては歳入予算に計上される性質のものではありませんが、借入金の利子については、歳出予算に計上しなければなりません。

令和7年度の一時借入金の限度額は、一般会計2,000,000千円と議決されております。

なお、令和7年度上半期における一時借入金の状況については、第3 令和7年度財政運営の状況 2 一般会計 (5) 一時借入金の状況を参照してください。

第 6 公 営 企 業 業 務 の 状 況

公 営 企 業 会 計 は、地 方 自 治 体 が 経 営 す る 企 業 に つ い て、地 方 公 営 企 業 法 の 適 用 を 受 け、常 に 企 業 の 経 済 性 を 発 揮 し、企 業 本 来 の 目 的 で あ る 公 共 の 福 祉 を 増 進 す る よ う 設 置 さ れ た 事 業 の 会 計 で す。

当 町 に は 水 道 事 業、簡 易 水 道 事 業、下 水 道 事 業、病 院 事 業 の 各 会 計 が あ り ま す。

今 回 は 令 和 6 年 度 決 算 の 状 況 と、令 和 7 年 度 上 半 期 の 業 務 状 況 に つ い て 説 明 い た し ま す。

〔水道事業会計〕

令和7年度上半期

八雲町水道事業業務状況説明書

2 水道事業会計

(1) 令和6年度決算の状況

①総括事項

社会情勢の変化とともに水道事業を取り巻く環境も大きく変化しており、人口減少や節水機器の普及に伴い、水需要は減少傾向にあります。
このような状況の中、令和6年度は安心して安全な水道水を安定的に供給するため、老朽化した配水管及び機器設備の更新、配水管洗浄施設の設置のほか、井戸の浚渫工事を実施しました。
今後も引き続き、経費の節減や事業の効率化に努めるとともに、八雲町水道事業ビジョン、八雲町水道事業経営戦略に基づき、計画的に布設替えや施設整備を実施してまいります。

ア. 給水戸数及び人口

給水戸数は6,385戸、前年度比35戸(0.6%)増、給水人口は11,585人、前年度比111人(0.9%)減となった。

イ. 収益的収支

収益的収入額は税抜きで324,756千円の決算額となり、前年度に比較し15,233千円の減、支出額は326,074千円で前年度に比較し599千円の減となり、収支差引額1,318千円の当年度純損失を生じた。

ウ. 資本的収支

資本的収入額は税込みで163,454千円で、内訳は企業債91,000千円・一般会計出資金29,371千円・一般会計補助金4,988千円、補償金は38,095千円となっており、支出額は282,368千円で、内訳は建設改良費158,761千円（施設整備費144,007千円・固定資産購入費14,754千円）・企業債償還金123,607千円となり差引収支不足額118,914千円は過年度分損益勘定留保資金108,357千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,557千円で補てんした。

エ. 資金不足比率

区 分	令和6年度決算		
	事業の規模	資金の不足額	資金不足比率
水 道 事 業 会 計	千円 240,615	—	—

(注) 「—」は比率が発生していないことを示している。

②令和6年度業務実績

給 水 状 況	給水区域内 戸 数	給水区域内 人 口	給 水 戸 数	給 水 人 口	普 及 率		総 配 水 量	月 平 均 配 水 量	有 収 水 量	月 平 均 有 収 水 量	有 収 率	備 考
	戸	人	戸	人	戸 数 %	人 口 %	m ³	m ³	m ³	m ³	%	
	6,646	12,139	6,385	11,585	96.1	95.4	1,688,347	140,696	1,327,618	110,635	78.6	

③建設改良工事

工 事 名 (件 名)	施 工 内 容(事業量)	工 事 費 (円)
配水管更新整備		
大新地区配水管移設工事	φ 75m/m L = 101. 6m	6, 105, 000
東雲町地区配水管布設替工事	φ 100m/m L = 182. 6m	8, 580, 000
東雲町地区配水管移設工事	φ 50～75m/m L = 506. 6m	20, 240, 000
富士見町地区外配水管布設替工事	φ 75m/m L = 50. 5m	15, 840, 000
落部地区配水管布設替工事	φ 50m/m L = 47. 3m	3, 520, 000
出雲町地区配水管移設工事	φ 200/m L = 162. 9m	18, 896, 900
小 計	6件 1, 051. 5m	73, 181, 900
配水管新設整備		
富士見町地区配水管新設工事	φ 40m/m L = 32. 2m	1, 991, 000
出雲町地区配水管新設工事	φ 75m/m L = 42. 9m	2, 475, 000
小 計	2件 75. 1m	4, 466, 000
配水管更新・新設整備 (合計)	8件 1, 126. 6m	77, 647, 900
その他工事		
八雲地域電気計装設備改修工事	電気計装設備一式 ほかに	29, 700, 000
大新取水施設新設工事	取水施設一式	21, 835, 000
上水道管洗浄施設設置工事	φ 150m/m L=2. 9m ほかに	7, 315, 000
市街地第 1 号井戸浚渫工事	井戸浚渫工 1 箇所	6, 476, 800
小 計		65, 326, 800
合 計		142, 974, 700

④固定資産購入

件 名	内 容	金 額 (円)
量水器購入 (水道メータ器)	φ 13mm 958台、大口径160台 計1,118台	14,666,212
G I S (地理情報システム) 用ソフトウェア	AutoCad LT With CALS Tools	88,000
合 計		14,754,212

⑤施設の概要 (令和7年3月31日現在)

事業開始年月日		(1) 給水量
事業創設認可	昭和33年3月4日	一日最大(計画) 5,784 m ³ (一人一日最大 446.9ℓ)
第1次拡張変更認可	昭和55年4月17日	一日平均(計画) 4,234 m ³ (一人一日平均 327.2ℓ)
第2次拡張変更認可	昭和58年9月22日	給水人口(計画) 12,942 人
第3次拡張変更認可	昭和60年6月11日	(2) その他
第4次拡張変更認可	平成10年5月11日	水 源 : 13井(地下水・深井戸12、浅井戸1井) [予備1井含]
第5次拡張変更認可	平成14年3月29日	浄水施設 : 1,212m ³ [着水井×6 沈砂池×2 ろ過タンク×6 ろ過池×2 浄水池×5 調節井×2 次亜塩素素注入装置×12]
水道事業変更認可	平成30年11月21日	
供 用 開 始	昭和33年11月1日	配 水 池 : 6,053 m ³ (33池) [400m ³ ×2 900m ³ ×1 675m ³ ×2 他26池]
		導 水 管 : 13,828 m
		送 水 管 : 14,374 m
		配 水 管 : 187,292 m

令和6年度八雲町水道事業決算報告書

⑥収益的収入及び支出 収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 水道事業収益	円 338,864,000	円	円	円 338,864,000	円 351,527,411	円 12,663,411	
第1項 営 業 収 益	257,944,000			257,944,000	264,580,114	6,636,114	(うち、仮受消費税及び地方消費税 23,964,974円)
第2項 営 業 外 収 益	80,920,000			80,920,000	86,947,297	6,027,297	(うち、仮受消費税及び地方消費税 348,445円)

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増 減 額	地方公営企 業 法第24条第 3 項の規定に	小 計	地方公営企 業 法第26条第 2 項の規定に	合 計				
第1款 水道事業費用	円 372,879,000	円	円	円	円	円 372,879,000	円	円 372,879,000	円 342,401,892	円	円 30,477,108	
第1項 営 業 費 用	341,778,000			△ 3,379,000		338,399,000		338,399,000	311,010,055		27,388,945	(うち、仮払消費税及び地 方消費税6,779,052円)
第2項 営 業 外 費 用	30,101,000			3,379,000		33,480,000		33,480,000	31,391,837		2,088,163	
第3項 予 備 費	1,000,000					1,000,000		1,000,000			1,000,000	

⑦資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 227,486,000	円	円 227,486,000	円	円	円 227,486,000	円 163,454,710	円 △ 64,031,290	
第1項 企業債	149,400,000		149,400,000			149,400,000	91,000,000	△ 58,400,000	
第2項 出資金	29,363,000		29,363,000			29,363,000	29,371,398	8,398	
第3項 補助金	4,985,000		4,985,000			4,985,000	4,988,112	3,112	
第4項 補償金	43,738,000		43,738,000			43,738,000	38,095,200	△ 5,642,800	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 358,640,000	円	円	円 358,640,000	円	円	円 358,640,000	円 282,368,313	円	円	円	円 76,271,687	
第1項 建設改良費	233,550,000		△ 17,000	233,533,000			233,533,000	158,761,511				74,771,489	(うち、仮払消費税及び地方消費税14,338,992円))
第2項 企業債償還金	123,590,000		17,000	123,607,000			123,607,000	123,606,802				198	
第3項 予備費	1,500,000			1,500,000			1,500,000					1,500,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額118,913,603円は過年度分損益勘定留保資金108,357,054円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,556,549円で補てんした。

(2) 令和7年度上半期の業務状況

当期の業務状況は以下のとおりです。建設改良工事については配水管の布設替及び新設工事を実施しました。

①上半期の業務実績

給水状況	給水区域内 戸数	給水区域内 人口	給水戸数	給水人口	普及率		総配水量	月平均 配水量	有収水量	月平均 有収水量	有収率	備考
	戸	人	戸	人	%	%						
	6,533	11,860	6,298	11,361	96.4	95.8	806,004	134,334	667,214	111,202	82.8	

②建設改良工事

水道工事 (R7.4.1) ↓ (R7.9.30)	事業名	事業内容	工事費(円)	備考
	《配水管更新整備》			
	元町地区配水管布設替工事	φ50m/m L = 243.5m	9,350,000	単独事業
	小計	1件 L = 243.5m	9,350,000	
	《配水管新設整備》			
	住初町地区配水管新設工事	φ50m/m L = 80.7m	4,092,000	単独事業
	小計	1件 L = 80.7m	4,092,000	
	配水管更新・新設整備(合計)	2件 L = 324.2m	13,442,000	
	合計		13,442,000	

令和7年度上半期における経理状況(令和7年9月30日現在)

③収益的收入及び支出(税込み)

(収 入)

(単位:千円)

科 目		予 算 額			上 期 執 行 額	予 算 残 額	執 行 率
款	項	当 初 予 算 額	上 期 補 正 額	計			
1 水道事業収益		360,464	0	360,464	139,610	220,854	38.7 %
	1 営 業 収 益	277,366	0	277,366	139,606	137,760	50.3 %
	2 営 業 外 収 益	83,098	0	83,098	4	83,094	0.0 %

(支 出)

(単位:千円)

科 目		予 算 額			上 期 執 行 額	予 算 残 額	執 行 率
款	項	当 初 予 算 額	上 期 補 正 額	計			
1 水道事業費用		414,251	0	414,251	64,418	349,833	15.6 %
	1 営 業 費 用	379,436	0	379,436	53,820	325,616	14.2 %
	2 営 業 外 費 用	33,815	0	33,815	10,598	23,217	31.3 %
	3 予 備 費	1,000	0	1,000	0	1,000	0.0 %

④資本的収入及び支出(税込み)

(収 入)

(単位:千円)

科 目		予 算 額			上 期 執 行 額	予 算 残 額	執 行 率
款	項	当 初 予 算 額	上 期 補 正 額	計			
1 資 本 的 収 入		165,132	0	165,132	0	165,132	0.0 %
	1 企 業 債	99,100	0	99,100	0	99,100	0.0 %
	2 出 資 金	32,227	0	32,227	0	32,227	0.0 %
	3 補 助 金	12,473	0	12,473	0	12,473	0.0 %
	4 補 償 金	21,332	0	21,332	0	21,332	0.0 %

(支 出)

(単位:千円)

科 目		予 算 額			上 期 執 行 額	予 算 残 額	執 行 率
款	項	当 初 予 算 額	上 期 補 正 額	計			
1 資 本 的 支 出		299,881	0	299,881	68,124	231,757	22.7 %
	1 建 設 改 良 費	171,105	0	171,105	4,691	166,414	2.7 %
	2 企 業 債 償 還 金	127,276	0	127,276	63,433	63,843	49.8 %
	3 予 備 費	1,500	0	1,500	0	1,500	0.0 %

⑤企業債の現在高

(単位:円)

区 分	発 行 年 度	発 行 総 額	令和7年3月31日現在 未 償 還 残 高	上 期 償 還 額	令和7年9月30日現在 未 償 還 残 高	備 考
企 業 債	平 成 8 年 度 ↓ 令 和 6 年 度	2,604,800,000	1,355,789,390	63,432,659	1,292,356,731	

〔熊石地域簡易水道事業会計〕

令和 7 年 度 上 半 期

八雲町熊石地域簡易水道事業業務状況説明書

八 雲 町 地 域 振 興 課

熊石地域簡易水道事業会計

(1) 令和6年度決算の状況

①総括事項

本年度は、公営企業会計方式への移行と、令和5年度に改定した八雲町上下水道事業経営戦略の計画期間初年度であり、会計方式の変更後の事業運営の安定化に努めるとともに、経営戦略に定める3つの基本方針に沿った取り組みを進めてきました。

熊石地域簡易水道事業では、令和6年4月1日より民間事業者と簡易水道施設の維持管理業務の一部委託を締結し、いつでも安全に飲める水道水の安定供給するため、施設の適正な維持管理を実施しました。

ア. 給水戸数及び人口

給水戸数は1,031戸、前年度比39戸(3.6%)減、給水人口は1,694人、前年度比83人(4.7%)減となった。

イ. 収益的収支

収益的収入額は税抜きで109,300千円、支出額は105,129千円となり、収支差引額4,171千円の当年度純利益となった。

ウ. 資本的収支

資本的収入額は税込みで23,952千円で、内訳は企業債3,400千円・一般会計出資金20,552千円となっており、支出額は45,973千円で、内訳は建設改良費13,091千円（施設整備費11,824千円・固定資産購入費1,267千円）・企業債償還金32,882千円となり差引収支不足額22,021千円は引継金2,970千円、当度分損益勘定留保資金19,051千円で補てんした。

エ. 資金不足比率

区 分	令和6年度決算		
	事業の規模	資金の不足額	資金不足比率
熊石地域簡易水道事業会計	千円 32,916	—	—

(注) 「—」は比率が発生していないことを示している。

②令和6年度業務実績

給 水 状 況	給水区域内 戸 数	給水区域内 人 口	給 水 戸 数	給 水 人 口	普 及 率		総 配 水 量	月 平 均 配 水 量	有 収 水 量	月 平 均 有 収 水 量	有 収 率	備 考
					戸 数	人 口						
	戸	人	戸	人	%	%	m ³	m ³	m ³	m ³	%	
	1,035	1,701	1,031	1,694	99.6	99.6	521,060	43,422	171,368	14,281	32.9	

③建設改良工事

工事名（件名）	施行内容（事業量）	工事費（円）
【その他工事】		
熊石簡易水道本町浄水場改修工事	本町浄水場No.3配水池改修	7,139,000
	開閉台3基、仕切弁3基、通気筒取替外	
熊石簡易水道本町水源池取水井改良工事実施設計業務	取水井改良詳細設計 1式	3,465,000
合 計		10,604,000

④固定資産購入

件 名	内 容	金 額（円）
量水器購入（水道メータ器）	φ13～50mm 84台	1,266,320
合 計		1,266,320

⑤施設の概要（令和7年3月31日現在）

事業開始年月日		（1）給水量
事業創設認可	昭和31年2月3日	一日最大（計画） 1,260 m ³ （一人一日最大 502ℓ）
第1期拡張変更認可	昭和40年8月17日	一日平均（計画） 940 m ³ （一人一日平均 375ℓ）
第2期拡張変更認可	昭和49年3月30日	給水人口（計画） 2,510 人
第3期拡張変更認可	昭和63年2月24日	（2）その他
水道事業変更認可	平成26年3月27日	水 源： 2井（表流水1井、湧水1井）
供 用 開 始	昭和31年4月1日	浄水施設： 2,624m ³ [沈砂池×1 着水井×1 ろ過池×6 紫外線照射装置×2 濾過流量調整池×3 次亜塩素素注入装置×4]
		配 水 池： 981 m ³ （7池）[100m ³ ×2 148m ³ ×2 205m ³ ×1 他2池]
		導 水 管： 7,588 m
		送 水 管： 1,284 m
		配 水 管： 34,617 m

令和6年度八雲町熊石地域簡易水道事業決算報告書

⑥収益的收入及び支出
収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出額 に係る財源充当額	合 計			
第1款 簡易水道事業収益	円 113,594,000	円	円	円 113,594,000	円 112,648,808	円 △ 945,192	
第1項 営 業 収 益	37,625,000			37,625,000	36,205,694	△ 1,419,306	(うち、仮受消費税及び地方消費税 3,289,054円)
第2項 営業外収益	75,969,000			75,969,000	76,443,114	474,114	(うち、仮受消費税及び地方消費税 60,226円)

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条 第2項の規定による繰 越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3 項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2 項の規定による繰越額	合 計				
第1款 簡易水道事業費用	円 113,594,000	円	円	円	円	円 113,594,000	円	円 113,594,000	円 107,398,547	円	円 6,195,453	
第1項 営 業 費 用	106,923,000			△ 104,000		106,819,000		106,819,000	102,271,055		4,547,945	(うち、仮払消費税及び地方消費税2,220,407円)
第2項 営業外費用	5,246,000					5,246,000		5,246,000	3,699,392		1,546,608	(うち、仮払消費税及び地方消費税3,915円)
第3項 特 別 損 失	1,325,000			104,000		1,429,000		1,429,000	1,428,100		900	
第4項 予 備 費	100,000					100,000		100,000			100,000	

⑦資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 45,559,000	円	円 45,559,000	円	円	円 45,559,000	円 23,952,000	円 △ 21,607,000	
第1項 企業債	3,700,000		3,700,000			3,700,000	3,400,000	△ 300,000	
第2項 出 資 金	20,552,000		20,552,000			20,552,000	20,552,000		
第3項 補 助 金	21,307,000		21,307,000			21,307,000		△ 21,307,000	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 46,829,000	円	円	円 46,829,000	円	円	円 46,829,000	円 45,972,903	円	円	円	円 856,097	
第1項 建設改良費	13,946,000			13,946,000			13,946,000	13,090,460				855,540	(うち、仮払消費税及び地方消費税1,079,120円)
第2項 企業債償還金	32,883,000			32,883,000			32,883,000	32,882,443				557	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額22,020,903円は引継金2,970,184円、当年度分損益勘定留保資金19,050,719円で補てんした。

(2) 令和7年度上半期の業務状況

当期の業務状況は以下のとおりです。建設改良工事については配水管の更新工事を実施しました。

①上半期の業務実績

給水状況	給水区域内 戸数	給水区域内 人口	給水戸数	給水人口	普及率		総配水量	月平均 配水量	有収水量	月平均 有収水量	有収率	備考
	戸	人	戸	人	%	%	m ³	m ³	m ³	m ³	%	
	1,025	1,680	1,021	1,673	99.6	99.6	239,560	143,740	85,384	14,231	35.6	

②建設改良工事

	事業名	事業内容	工事費(円)	備考
水道工事 (R7.4.1) ↓ (R7.9.30)	《配水管更新整備》			
	平地区配水管布設替工事	φ74mm L = 320.4m	7,645,000	単独事業
	合計		7,645,000	

令和 7 年度上半期における経理状況(令和 7 年 9 月 30 日現在)

③収益的収入及び支出(税込み)

(収 入)

(単位:千円)

科 目		予 算 額			上 期 執 行 額	予 算 残 額	執 行 率
款	項	当 初 予 算 額	上 期 補 正 額	計			
1 簡易水道事業収益		80,807	0	80,807	18,609	62,198	23.0 %
	1 営 業 収 益	37,598	0	37,598	18,609	18,989	49.5 %
	2 営 業 外 収 益	43,209	0	43,209	0	43,209	0.0 %

(支 出)

(単位:千円)

科 目		予 算 額			上 期 執 行 額	予 算 残 額	執 行 率
款	項	当 初 予 算 額	上 期 補 正 額	計			
1 簡易水道事業費用		109,500	0	109,500	10,898	98,602	10.0 %
	1 営 業 費 用	102,998	0	102,998	9,926	93,072	9.6 %
	2 営 業 外 費 用	6,402	0	6,402	972	5,430	15.2 %
	3 予 備 費	100	0	100	0	100	0.0 %

④資本的収入及び支出(税込み)

(収 入)

(単位:千円)

科 目		予 算			上 期 執 行 額	予 算 残 額	執 行 率
款	項	当 初 予 算 額	上 期 補 正 額	計			
1 資 本 的 収 入		79,623	0	79,623	0	79,623	0.0 %
	1 企 業 債	54,400	0	54,400	0	54,400	0.0 %
	2 出 資 金	25,223	0	25,223	0	25,223	0.0 %

(支 出)

(単位:千円)

科 目		予 算			上 期 執 行 額	予 算 残 額	執 行 率
款	項	当 初 予 算 額	上 期 補 正 額	計			
1 資 本 的 支 出		92,346	0	92,346	16,838	75,508	18.2 %
	1 建 設 改 良 費	58,629	0	58,629	2	58,627	0.0 %
	2 企 業 債 償 還 金	33,717	0	33,717	16,836	16,881	49.9 %

⑤企業債の現在高

(単位:円)

区 分	発 行 年 度	発 行 総 額	令和7年3月31日現在 未 償 還 残 高	上 期 償 還 額	令和7年9月30日現在 未 償 還 残 高	備 考
企 業 債	平 成 9 年 度 ↓ 令 和 6 年 度	513,300,000	323,484,601	16,836,167	306,648,434	

〔下水道事業会計〕

令和 7 年度 上半期

八雲町下水道事業業務状況説明書

八雲町環境水道課

下水道事業会計

(1) 令和6年度決算の状況

①総括事項

令和6年度は、公営企業会計方式への移行と、令和5年度に改定した八雲町上下水道事業経営戦略の計画期間初年度であり、会計方式の変更後の事業運営の安定化に努めるとともに、経営戦略に定める6つの基本方針に沿った取り組みを進めてきました。

「水質基準の遵守」については、日常的な放流水質の確認と定期的な放流水質の調査を行い公共用水域の保全に努めました。

「水洗化および合併浄化槽の普及促進」については、水洗化率が約9割であり、水洗化率の維持を図るとともに、下水道への接続が難しい地区では、合併浄化槽の設置を推進してきました。

「経営基盤の強化」については、使用料収入の減少や更新需要の高止まりにより財源の確保が難しくなっていく中で持続的に事業運営をしていくため、経費の削減に努めるとともに、令和7年5月分からの料金改定に向けた町民説明会等を行いました。

「計画的な老朽化対策」については、供用開始から30年が経過しており、機械・電気設備の更新時期をむかえているなか、今後はさらに管路施設や処理場の土木・建築施設の更新需要も高まるため、ストックマネジメント計画による、改築事業費の削減・平準化を図る取り組みを進めてきました。

「災害に強い下水道－地震対策－」、「災害に強い下水道－災害対応力の強化－」については、「公共下水道事業業務継続計画（下水道BCP）」の基、災害時に適切な対応ができるよう職員の災害対応力の向上に努めてきたほか、浸水想定区域図の作成に着手しました。

今後も健全な事業運営に努めていくとともに各種計画に基づいた計画的な施設更新等を進めていきます。

ア. 給水戸数及び人口

水洗化人口は9,657人（八雲地域8,330人、熊石地域1,327人）、前年比94人（1.0%）減（八雲地域54人（0.6%）減、熊石地域40人（2.9%）減）となった。

イ. 収益的収支

収益的収入額は税抜きで1,138,388千円、支出額は経常費用682,631千円、特別損失は6,732千円となり、収支差引額449,025千円の当年度純利益となった。

ウ. 資本的収支

資本的収入額は税込みで379,321千円で、内訳は企業債237,800千円（うち繰越分213,300千円）・一般会計出資金26,544千円・一般会計補助金80,609千円・国庫補助金20,763千円・受益者負担金1,228千円、補償金は12,377千円となっており、支出額は881,036千円で、内訳は建設改良費583,718千円（管渠整備費44,836千円・処理場建設費538,390千円（うち繰越分514,000千円）・有形固定資産購入費492千円）・企業債償還金297,318千円となり差引収支不足額501,715千円は引継金276,800千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,585千円、当年度利益剰余金処分量207,330千円で補てんした。

エ. 資金不足比率

区 分	令和6年度決算		
	事業の規模	資金の不足額	資金不足比率
下 水 道 事 業 会 計	千円 165,451	—	—

(注) 「—」は比率が発生していないことを示している。

②令和6年度業務実績

普及状況	水 洗 化 人 口	水 洗 化 戸 数	整備区域内 人 口	水 洗 化 率	普 及 率	整 備 率	汚 水 処 理 量	整備済管渠 延長 (本管)
	人	戸	人	%	%	%	m ³	m
	9,657	5,262	10,226	94.4	82.0	99.5	1,041,721	96,599

③建設改良工事

工 事 名 (件 名)	施 工 内 容 (事業量)	工事費 (円)
管渠工事		
公共下水道富士見町地区外枝線管渠新設工事	管渠工 L=57.86m、汚水柵設置工 9箇所	7,425,000
公共下水道東雲町地区管渠移設工事	管渠工 L=108m、マンホール工 8箇所	18,315,000
公共下水道東雲町地区管渠新設工事	管渠工 L=264.69m、マンホール工 4箇所 汚水柵設置工 9箇所	16,335,000
小 計	管渠工 L=430.55m、マンホール工 12箇所 汚水柵設置工 18箇所	42,075,000
汚水柵設置工事		
特定環境保全公共下水道熊石平町地区外汚水柵設置工事	汚水柵設置工 1箇所、マンホール嵩下げ工 1箇所	1,298,000
小 計	汚水柵設置工 1箇所、マンホール嵩下げ工 1箇所	1,298,000
合 計		43,373,000

④固定資産購入

名 称	数量	金 額(円)
マグネチックロケーター (金属探知機)	1	363,000
ウォーターバス	1	128,700
合 計		491,700

令和6年度八雲町下水道事業決算報告書

⑤収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 下水道事業収益	円 745,919,000	円	円	円 745,919,000	円 1,169,246,487	円 423,327,487	(うち、仮受消費税及び地方消費税 16,545,060円)
第1項 営 業 収 益	194,192,000			194,192,000	290,697,456	96,505,456	
第2項 営 業 外 収 益	551,727,000			551,727,000	878,549,031	326,822,031	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増 減 額	地方公営企 業法第24条第3 項の規定によ る支出額	小 計	地方公営企 業法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
第1款 下水道事業費用	円 745,919,000	円	円	円	円	円 745,919,000	円	円 745,919,000	円 703,184,551	円	円 42,734,449	(うち、仮払消費税及び地方消費税 13,821,563円)
第1項 営 業 費 用	660,235,000					660,235,000		660,235,000	623,908,306		36,326,694	
第2項 営 業 外 費 用	64,871,000					64,871,000		64,871,000	72,544,721		△ 7,673,721	
第3項 特 別 損 失	20,513,000					20,513,000		20,513,000	6,731,524		13,781,476	
第4項 予 備 費	300,000					300,000		300,000			300,000	

⑥資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 596,715,000	円	円 596,715,000	円	円	円 596,715,000	円 379,320,800	円 △ 217,394,200	当初予算額には法適用前の繰越分213,300,000円を含む
第1項 企業債	278,100,000		278,100,000			278,100,000	237,800,000	△ 40,300,000	
第2項 出資金	26,746,000		26,746,000			26,746,000	26,544,000	△ 202,000	
第3項 補助金	279,369,000		279,369,000			279,369,000	101,371,500	△ 177,997,500	
第4項 補償金	12,500,000		12,500,000			12,500,000	12,377,200	△ 122,800	
第5項 負担金							1,228,100	1,228,100	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 994,790,000	円	円	円 994,790,000	円	円	円 994,790,000	円 881,035,798	円 52,000,000	円	円 52,000,000	円 61,754,202	(うち、仮払消費税及び地方消費税52,932,244円) 当初予算額には法適用前の繰越分514,000,000円を含む
第1項 建設改良費	697,471,000			697,471,000			697,471,000	583,717,700	52,000,000		52,000,000	61,753,300	
第2項 企業債償還金	297,319,000			297,319,000			297,319,000	297,318,098				902	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額501,714,998円は引継金276,800,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,584,831円、当年度利益剰余金処分額207,330,167円で補てんした。

(2) 令和7年度上半期の業務状況

当期の業務状況は以下のとおりです。建設改良工事については汚水柵設置工事を実施しております。

①上半期の業務実績

普及状況	水洗化 人口	水洗化 戸数	整備区域 人口	水洗化率	普及率	整備率	汚水処理量	整備済管渠 延長(本管)	備考
	人	戸	人	%	%	%	m ³	m	
	9,628	5,325	10,162	94.7	97.2	99.5	528,177	96,599	

②建設改良工事

	事業名	事業内容	工事費(円)	備考
下水道工事 (R7.4.1) ↓ (R7.9.30)	《汚水柵設置工事》			
	公共下水道出雲町地区汚水柵設置工事	管渠工 L = 21.0m	1,455,300	単独事業
		ます設置工 2箇所		
	公共下水道末広町地区外汚水柵設置工事	管渠工 L = 34.1m	3,047,000	単独事業
		ます設置工 3箇所		
	合計		4,502,300	

令和7年度上半期における経理状況(令和7年9月30日現在)

③収益的収入及び支出(税込み)

(収 入)

(単位:千円)

科 目		予 算 額			上 期 執 行 額	予 算 残 額	執 行 率
款	項	当 初 予 算 額	上 期 補 正 額	計			
1 下水道事業収益		660,533	0	660,533	258,945	401,588	39.2 %
	1 営 業 収 益	207,944	0	207,944	101,945	105,999	49.0 %
	2 営 業 外 収 益	452,589	0	452,589	157,000	295,589	34.7 %

(支 出)

(単位:千円)

科 目		予 算 額			上 期 執 行 額	予 算 残 額	執 行 率
款	項	当 初 予 算 額	上 期 補 正 額	計			
1 下水道事業費用		758,069	0	758,069	83,210	674,859	11.0 %
	1 営 業 費 用	685,580	0	685,580	65,087	620,493	9.5 %
	2 営 業 外 費 用	72,189	0	72,189	18,123	54,066	25.1 %
	3 予 備 費	300	0	300	0	300	0.0 %

④資本的收入及び支出(税込み)

(収 入)

(単位:千円)

科 目		予 算 額			上 期 執 行 額	予 算 残 額	執 行 率
款	項	当 初 予 算 額	上 期 補 正 額	計			
1 資 本 的 収 入		664,269	0	664,269	10,676	653,593	1.6 %
	1 企 業 債	225,600	0	225,600	0	225,600	0.0 %
	2 出 資 金	28,144	0	28,144	10,000	18,144	35.5 %
	3 補 助 金	410,291	0	410,291	0	410,291	0.0 %
	4 負 担 金 等	234	0	234	676	-442	288.9 %

(支 出)

(単位:千円)

科 目		予 算 額			上 期 執 行 額	予 算 残 額	執 行 率
款	項	当 初 予 算 額	上 期 補 正 額	計			
1 資 本 的 支 出		856,931	0	856,931	160,118	696,813	18.7 %
	1 建 設 改 良 費	571,431	0	571,431	12,439	558,992	2.2 %
	2 企 業 債 償 還 金	285,500	0	285,500	147,679	137,821	51.7 %

⑤企業債の現在高

(単位:円)

区 分	発 行 年 度	発 行 総 額	令 和 7 年 3 月 31 日 現 在 未 償 還 残 高	上 期 償 還 額	令 和 7 年 9 月 30 日 現 在 未 償 還 残 高	備 考
企 業 債	平 成 7 年 度 ↓ 令 和 6 年 度	6,554,000,000	2,236,750,206	147,678,733	2,089,071,473	

〔農業集落排水事業会計〕

令和 7 年 度 上 半 期

八雲町農業集落排水事業業務状況説明書

八雲町環境水道課

農業集落排水事業会計

(1) 令和6年度決算の状況

①総括事項

令和6年度は、公営企業会計方式への移行と、令和5年度に改定した八雲町上下水道事業経営戦略の計画期間初年度であり、会計方式の変更後の事業運営の安定化に努めるとともに、経営戦略に定める6つの基本方針に沿った取り組みを進めてきました。

「水質基準の遵守」については、日常的な放流水質の確認と定期的な放流水質の調査を行い公共用水域の保全に努めました。

「水洗化および合併浄化槽の普及促進」については、水洗化率が約7割のため、未普及家庭への水洗化促進に取組み、下水道への接続が難しい地区では、合併浄化槽の設置を推進してきました。

「経営基盤の強化」については、使用料収入の減少や更新需要の高止まりにより財源の確保が難しくなっていく中で持続的に事業運営をしているため、経費の削減に努めるとともに、令和7年5月分からの料金改定に向けた町民説明会等を行いました。

「計画的な老朽化対策」については、供用開始から30年が経過しており、機械・電気設備の更新時期をむかえているなか、今後はさらに管路施設や処理場の土木・建築施設の更新需要も高まるため、ストックマネジメント計画による、改築事業費の削減・平準化を図る取り組みを進めてきました。

「災害に強い下水道－地震対策－」、「災害に強い下水道－災害対応力の強化－」については、「公共下水道事業業務継続計画（下水道BCP）」の基、災害時に適切な対応ができるよう職員の災害対応力の向上に努めてきたほか、浸水想定区域図の作成に着手しました。

今後も健全な事業運営に努めていくとともに各種計画に基づいた計画的な施設更新等を進めていきます。

ア．給水戸数及び人口

水洗化人口は878人、前年比16人（1.8%）減となった。

イ．収益的収支

収益的収入額は税抜きで111,626千円、支出額は80,956千円となり、収支差引額30,670千円の当年度純利益となった。

ウ．資本的収支

資本的収入額は税込みで23,477千円で、内訳は企業債14,100千円（うち繰越分11,800千円）・一般会計出資金2,077千円・国庫補助金7,194千円・受益者分担金は106千円となっており、支出額は52,115千円で、内訳は建設改良費36,654千円、（管渠整備費1,465千円・処理場建設費35,112千円（うち繰越分26,290千円）・固定資産購入費77千円）・企業債償還金15,461千円となり、差引収支不足額28,638千円は引継金13,145千円、当年度分損益勘定留保資金6,348千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額578千円、当年度利益剰余金処分額8,567千円で補てんした。

エ. 資金不足比率

区 分	令和6年度決算		
	事業の規模	資金の不足額	資金不足比率
農業集落排水事業会計	千円 18,842	—	—

(注) 「—」は比率が発生していないことを示している。

②令和6年度業務実績

普及状況	水洗化 人	水洗化 戸	整備区域内 人	水洗化率	普及率	整備率	汚水処理量	整備済管渠 延長(本管)
	人	戸	人	%	%	%	m ³	m
	878	385	1,283	68.4	65.6	100.0	117,400	13,862

③建設改良工事

工 事 名 (件 名)	施 工 内 容 (事業量)	工事費 (円)
汚水枥設置工事		
落部地区農業集落排水汚水枥設置工事	汚水枥設置工 1 箇所	979,000
小 計	汚水枥設置工 1 箇所	979,000
その他工事		
落部地区農業集落排水処理施設機械設備更新工事	汚泥脱水機制御盤更新	26,290,000
小 計		26,290,000
合 計		27,269,000

④土地の取得

用 途	面 積 (㎡)	金 額 (円)
施設用地	40.38	77,489

令和6年度八雲町農業集落排水事業決算報告書

⑤収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 集落排水事業収益	円 87,168,000	円	円	円 87,168,000	円 114,052,547	円 26,884,547	(うち、仮受消費税及び地方消費税 1,884,210円)
第1項 営 業 収 益	18,804,000			18,804,000	20,730,510	1,926,510	
第2項 営 業 外 収 益	68,364,000			68,364,000	93,322,037	24,958,037	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による繰 越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 額 増 減 額	地方公営企 業法第24条第3 項の規定によ る支出額	小 計	地方公営企 業法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
第1款 集落排水事業費用	円 87,168,000	円	円	円	円	円 87,168,000	円	円 87,168,000	円 82,831,651	円	円 4,336,349	(うち、仮払消費税及び地方消費税 1,875,435円)
第1項 営 業 費 用	83,566,000					83,566,000		83,566,000	77,667,705		5,898,295	
第2項 営 業 外 費 用	3,501,000					3,501,000		3,501,000	5,163,946		△ 1,662,946	
第3項 特 別 損 失	1,000					1,000		1,000			1,000	
第4項 予 備 費	100,000					100,000		100,000			100,000	

⑥資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 209,000,000	円	円 209,000,000	円	円	円 209,000,000	円 23,476,700	円 △ 185,523,300	当初予算額には法適用前の繰越分11,800,000円を含む
第1項 企業債	101,900,000		101,900,000			101,900,000	14,100,000	△ 87,800,000	
第2項 出資金	2,079,000		2,079,000			2,079,000	2,077,000	△ 2,000	
第3項 補助金	105,000,000		105,000,000			105,000,000	7,194,000	△ 97,806,000	
第4項 負担金	21,000		21,000			21,000	105,700	84,700	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 247,561,000	円	円	円 247,561,000	円	円	円 247,561,000	円 52,115,021	円 152,740,000	円	円 152,740,000	円 42,705,979	(うち、仮払消費税及び地方消費税3,281,000円) 当初予算額には法適用前の繰越分26,290,000円を含む
第1項 建設改良費	232,100,000			232,100,000			232,100,000	36,654,489	152,740,000		152,740,000	42,705,511	
第2項 企業債償還金	15,461,000			15,461,000			15,461,000	15,460,532				468	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額28,638,321円は引継金13,145,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額577,838円、当年度分損益勘定留保資金6,348,066円及び当年度利益剰余金処分額8,567,417円で補てんした。

(2) 令和7年度上半期の業務状況

当期の業務状況は以下のとおりです。建設改良工事については未完了のため、記入なしとなっております。

①上半期の業務実績

普及状況	水洗化 人口	水洗化 戸数	整備区域内 人口	水洗化率	普及率	整備率	汚水処理量	整備済管渠 延長(本管)	備考
	人	戸	人	%	%	%	m ³	m	
	873	388	1,245	70.1	65.2	100.0	51,256	13,862	

②建設改良工事

	事業名	事業内容	工事費(円)	備考
集落排水工事 (R7.4.1) ↓ (R7.9.30)				
	合計			

令和7年度上半期における経理状況(令和7年9月30日現在)

③収益的収入及び支出(税込み)

(収 入)

(単位:千円)

科 目		予 算 額			上 期 執 行 額	予 算 残 額	執 行 率
款	項	当 初 予 算 額	上 期 補 正 額	計			
1 集落排水事業収益		95,720	0	95,720	40,551	55,169	42.4 %
	1 営 業 収 益	21,267	0	21,267	10,551	10,716	49.6 %
	2 営 業 外 収 益	74,453	0	74,453	30,000	44,453	40.3 %

(支 出)

(単位:千円)

科 目		予 算 額			上 期 執 行 額	予 算 残 額	執 行 率
款	項	当 初 予 算 額	上 期 補 正 額	計			
1 集落排水事業費用		115,900	0	115,900	13,616	102,284	11.7 %
	1 営 業 費 用	110,538	0	110,538	12,405	98,133	11.2 %
	2 営 業 外 費 用	5,262	0	5,262	1,211	4,051	23.0 %
	3 予 備 費	100	0	100	0	100	0.0 %

④資本的収入及び支出(税込み)

(収 入)

(単位:千円)

科 目		予 算			上 期 執 行 額	予 算 残 額	執 行 率
款	項	当 初 予 算 額	上 期 補 正 額	計			
1 資 本 的 収 入		311,702	0	311,702	0	311,702	0.0 %
	1 企 業 債	147,200	0	147,200	0	147,200	0.0 %
	2 出 資 金	2,132	0	2,132	0	2,132	0.0 %
	3 補 助 金	162,370	0	162,370	0	162,370	0.0 %

(支 出)

(単位:千円)

科 目		予 算			上 期 執 行 額	予 算 残 額	執 行 率
款	項	当 初 予 算 額	上 期 補 正 額	計			
1 資 本 的 支 出		340,087	0	340,087	36,474	303,613	10.7 %
	1 建 設 改 良 費	326,414	0	326,414	29,268	297,146	9.0 %
	2 企 業 債 償 還 金	13,673	0	13,673	7,206	6,467	52.7 %

⑤企業債の現在高

(単位:円)

区 分	発 行 年 度	発 行 総 額	令 和 7 年 3 月 31 日 現 在 未 償 還 残 高	上 期 償 還 額	令 和 7 年 9 月 30 日 現 在 未 償 還 残 高	備 考
企 業 債	平 成 7 年 度 ↓ 令 和 6 年 度	416,900,000	159,361,816	7,206,081	152,155,735	

病院事業会計

令和7年度上半期

八雲町病院事業業務状況説明書

1. 八雲町病院事業会計

(1) 令和6年度 病院事業における資金不足比率

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度			令和5年度	備 考
	事業規模 (A)	資金不足額 (B)	資金不足比率 (B)／(A)	資金不足比率	
八 雲 総 合 病 院	3,667,689	△ 1,469,619	△ 40.1	△ 51.3	
熊 石 国 保 病 院	499,615	△ 72,314	△ 14.5	△ 40.0	
病 院 事 業 計	4,167,304	△ 1,541,933	△ 37.0	△ 49.9	

(2) 令和6年度 決算の状況

《総 合 病 院》

全国的な医師不足の影響により地域医療を取り巻く環境が一層厳しさを増す中、懸案である出張医師診療体制による麻酔科、皮膚科、耳鼻咽喉科、脳神経外科の医師常勤化は図られず、また、内科常勤医師の不足により厳しい診療体制での運営となりました。

今年度決算においては、泌尿器科医師の常勤化による増収、医師等職員の努力による診療報酬増収策及び材料費、経費等の削減など経営改善の取り組みを継続しておりますが、循環器内科医師の退職により再び出張医師診療体制となったことや、コロナ終息後患者数が減少したまま回復せず収益は減少、費用においても出張医師に係る報酬の増加、人件費や物価の高騰に伴う経費の増加などにより病院経営はさらに厳しい状況となり、医業損失は1,483,045千円となりました。新型コロナウイルス感染症関連の補助金もなくなったことから、748,719千円の純損失、内部留保資金は対前年度比457,074千円減で1,469,619千円となりました。

また、今年度の一般会計からの繰入金総額は、1,162,265千円となっており、これらの状況は当院病院事業会計としては極めて厳しい経営状況を示すものでありますが、より一層の効率的な病院経営と経営健全化の早期達成、地域住民が良質な医療を安定して受け続けられるよう努力してまいります。

令和6年度 業務実績

区 分		単位	令和6年度		令和5年度	(B)／(A)	(B)／(C)	備 考
			計画(A)	実績(B)	実績(C)	%	%	
年間取扱延患者数	入院	人	90,520	68,533	71,954	75.7	95.2	
	外来	人	136,566	133,491	137,334	97.7	97.2	
1日平均患者数	入院	人	248.0	187.8	196.6	75.7	95.5	
	外来	人	562.0	549.3	565.2	97.7	97.2	

《国 保 病 院》

地域医療を取り巻く環境が一層厳しさを増す中であって、地域住民が安心して医療サービスを受けられるよう医療提供体制の維持に努め、収入の安定確保や経費の節減等により経営の効率化に取り組んでまいりましたが、物価や燃料費の高騰や人件費の増の影響などによる支出額の増、入院患者数は減少となりましたが外来患者数は増加となりました。

そのような中、今年度の決算においては、182,794千円の純損失となり、内部留保資金は前年度比140,404千円減の72,314千円となりました。この状況は厳しい病院経営を示すものであり、財務面での早期健全化を目指すため、より一層の効率的な病院経営と良質な医療提供体制の確保を図り、当院に対する地域住民の期待に末永く応えられるよう努力してまいります。

令和6年度 業務実績

区 分		単位	令和6年度		令和5年度	(B)／(A)	(B)／(C)	備 考
			計画(A)	実績(B)	実績(C)	%	%	
年間取扱延患者数	入院	人	17,155	10,284	10,725	59.9	95.9	
	外来	人	19,440	14,524	13,374	74.7	108.6	
1日平均患者数	入院	人	47.0	28.2	29.3	60.0	96.2	
	外来	人	80.0	59.8	55.0	74.8	108.7	

令和6年度 八雲町病院事業決算報告書

①収益的収入及び支出(総合病院)

(収 入)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 病院事業収益	円 5,412,701,000	円 140,000,000	円	円 5,552,701,000	円 4,759,856,313	円 △ 792,844,687	
第1項 総合病院医業収益	4,508,252,000			4,508,252,000	3,680,218,325	△ 828,033,675	(うち仮受消費税及び地方消費税 12,529,304円)
第3項 総合病院医業外収益	904,449,000			904,449,000	924,153,677	19,704,677	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,377,370円)
第5項 総合病院特別利益		140,000,000		140,000,000	155,484,311	15,484,311	(うち仮受消費税及び地方消費税 0円)

(支 出)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額	不用額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出額	小 計	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	合 計				
第1款 病院事業費用	円 5,856,351,000	円 140,000,000	円	円	円	円 5,996,351,000	円	円 5,996,351,000	円 5,506,719,942	円	円 489,631,058	
第1項 総合病院医業費用	5,706,573,000					5,706,573,000		5,706,573,000	5,242,425,959		464,147,041	(うち仮払消費税及び 地方消費税91,691,813円)
第3項 総合病院医業外費用	135,909,000					135,909,000		135,909,000	107,088,993		28,820,007	(うち仮払消費税及び 地方消費税41,693円)
第5項 総合病院特別損失	13,369,000	140,000,000				153,369,000		153,369,000	157,204,990		△ 3,835,990	(うち仮払消費税及び 地方消費税145,473円)
第7項 総合病院予備費	500,000					500,000		500,000			500,000	

②資本的収入及び支出(総合病院)

(収 入)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初	補 正	小 計	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に係る財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
	予 算 額	予 算 額							
第1款 資本的収入	円 333,747,000	円 34,000,000	367,747,000	円	円	円 367,747,000	円 336,541,000	円 △ 31,206,000	
第1項 総合病院企業債	78,400,000	34,000,000	112,400,000			112,400,000	83,400,000	△ 29,000,000	
第3項 総合病院出資金	255,047,000		255,047,000			255,047,000	251,891,000	△ 3,156,000	
第5項 総合病院短期貸付金	300,000		300,000			300,000	280,000	△ 20,000	
第6項 総合病院補助金							790,000	790,000	
第8項 総合病院医療従事者奨学資金							180,000	180,000	

(支 出)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不用額	備 考
	当 初	補 正	流 用	小 計	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	継続費 通 次 繰越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる 繰 越 額	継続費 通 次 繰越額	合 計		
	予 算 額	予 算 額	増減額										
第1款 資本的支出	円 613,272,000	円 34,000,000	円	円 647,272,000	円	円	円 647,272,000	円 618,670,079	円	円	円	円 28,601,921	
第1項 総合病院建設改良費	91,617,000	34,000,000		125,617,000			125,617,000	105,782,800				19,834,200	(うち仮払消費税及び 地方消費税 9,594,800円)
第3項 総合病院企業債償還金	489,875,000			489,875,000			489,875,000	489,687,279				187,721	
第5項 総合病院医療従事者奨学資金	30,480,000			30,480,000			30,480,000	22,920,000				7,560,000	
第7項 総合病院短期貸付金	300,000			300,000			300,000	280,000				20,000	
第8項 総合病院予備費	1,000,000			1,000,000			1,000,000					1,000,000	

総合病院の資本的収入額が資本的支出額に不足する額282,129,079円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,051,355円及び過年度分損益勘定留保資金280,077,724円で補てんした。

③収益的収入及び支出(国保病院)

(収 入)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 病院事業収益	円 995,126,000	円	円	円 995,126,000	円 685,955,911	円 △ 309,170,089	
第2項 国保病院医業収益	818,494,000			818,494,000	501,000,039	△ 317,493,961	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,384,241円)
第4項 国保病院医業外収益	176,632,000			176,632,000	179,954,442	3,322,442	(うち仮受消費税及び地方消費税 109,592円)
第6項 国保病院特別利益					5,001,430	5,001,430	

(支 出)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額	不用額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出額	小 計	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	合 計				
第1款 病院事業費用	円 1,077,203,000	円	円	円	円	円 1,077,203,000	円	円 1,077,203,000	円 862,493,828	円	円 214,709,172	
第2項 国保病院医業費用	1,041,190,000			△ 433,000		1,040,757,000		1,040,757,000	838,069,523		202,687,477	(うち仮払消費税及び 地方消費税 15,609,552円)
第4項 国保病院医業外費用	33,213,000					33,213,000		33,213,000	21,692,145		11,520,855	
第6項 国保病院特別損失	2,300,000			433,000		2,733,000		2,733,000	2,732,160		840	
第8項 国保病院予備費	500,000					500,000		500,000			500,000	

④資本的収入及び支出

(収 入)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に係る財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 2,136,180,000	円 0	2,136,180,000	円	円	円 2,136,180,000	円 1,968,725,000	円 △ 167,455,000	
第2項 国保病院企業債	2,109,400,000		2,109,400,000			2,109,400,000	1,433,300,000	△ 676,100,000	
第4項 国保病院出資金	26,780,000		26,780,000			26,780,000	21,957,000	△ 4,823,000	
第7項 国保病院補助金							513,468,000	513,468,000	

(支 出)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不用額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	継続費 通 次 繰越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる 繰 越 額	継続費 通 次 繰越額	合計		
第1款 資本的支出	円 2,145,507,000	円 0	円	円 2,145,507,000	円	円	円 2,145,507,000	円 1,978,066,967	円	円 162,236,200	円 162,236,200	円 5,203,833	
第2項 国保病院建設改良費	2,113,865,000			2,113,865,000			2,113,865,000	1,951,238,300		162,236,200	162,236,200	390,500	(うち仮払消費税 及び地方消費税 177,385,300円)
第4項 国保病院企業債償還金	25,642,000			25,642,000			25,642,000	25,628,667				13,333	
第6項 国保病院医療従事者奨学金	6,000,000			6,000,000			6,000,000	1,200,000				4,800,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額9,341,967円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,816,097円及び過年度分損益勘定留保資金3,525,870円で補てんした。

(3) 令和7年度 上半期の業務状況

《総合病院》

上半期の業務状況は、入院延患者数で33,570人(対前年比585人・1.7%減)、外来延患者数は63,863人(対前年比2,441人・3.7%減)となり、診療収入においては、入院1,130,904千円(対前年比5,933千円・0.5%減)、外来544,150千円(対前年比22,245千円・3.9%減)であり、前年度に比べ28,178千円の減収となりました。また、経常収支比率は97.1%で、70,280千円の経常赤字となりました。今後も、更なる経費節減に努め、経営健全化に努めてまいります。

令和7年度 上半期業務実績

(人、%)

区 分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計(A)	年間計画(B)	(A)／(B)
月 別 利 用 者 数	入 院	5,448	5,379	5,428	5,947	5,567	5,801	33,570	81,760	41.1
	外 来	10,501	10,623	11,155	10,636	10,190	10,758	63,863	147,136	43.4

《国保病院》

上半期の業務状況は、入院延患者数で4,383人(対前年比延813人・15.6%減)、外来延患者数は8,136人(対前年比延1,036人・14.6%増)となり、診療収入においては、入院99,631千円(対前年比10,032千円・9.1%減)、外来102,415千円(対前年比4,666千円・4.4%減)で、前年度に比べ14,698千円の減収となりました。9月末時点での経常収支比率は95.2%、経常利益は23,172千円となりました。

令和7年度 上半期業務実績

(人、%)

区 分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計(A)	年間計画(B)	(A)／(B)
月別利用者数	入院	807	825	690	688	640	733	4,383	10,950	40.0
	外来	1,295	1,249	1,406	1,432	1,381	1,373	8,136	19,360	42.0
	計	2,102	2,074	2,096	2,120	2,021	2,106	12,519	30,310	41.3

令和7年度 上半期における経理状況【令和7年9月30日現在】

収 益 的 収 入 及 び 支 出(総合病院)

(収入) (千円:%)

科 目		予 算 額			上半期執行額	予算残額	執行率
款	項	当初予算額	上半期補正額	計			
1. 病院事業収益		5,281,594		5,281,594	2,351,634	2,929,960	44.5
	1. 総合病院医業収益	4,329,462		4,329,462	1,854,482	2,474,980	42.8
	3. 総合病院医業外収益	952,132		952,132	492,471	459,661	51.7
	5. 総合病院特別利益	0		0	4,681	△ 4,681	0.0

(支出) (千円:%)

科 目		予 算 額			上半期執行額	予算残額	執行率
款	項	当初予算額	上半期補正額	計			
1. 病院事業費用		5,953,595		5,953,595	2,417,256	3,536,339	40.6
	1. 総合病院医業費用	5,842,048		5,842,048	2,390,189	3,451,859	40.9
	3. 総合病院医業外費用	99,525		99,525	27,044	72,481	27.2
	5. 総合病院特別損失	11,522		11,522	23	11,499	0.2
	7. 総合病院予備費	500		500	0	500	0.0

資 本 の 収 入 及 び 支 出(総合病院)

(収入) (千円:%)

科 目		予 算 額			上半期執行額	予算残額	執行率
款	項	当初予算額	上半期補正額	計			
1. 資本的收入		436,060		436,060	200,000	236,060	45.9
	1. 総合病院企業債	106,600		106,600	0	106,600	0.0
	3. 総合病院出資金	329,160		329,160	200,000	129,160	60.8
	6. 総合病院短期貸付金	300		300	0	300	0.0

(支出) (千円:%)

科 目		予 算 額			上半期執行額	予算残額	執行率
款	項	当初予算額	上半期補正額	計			
1. 資本的支出		689,991		689,991	363,366	326,625	52.7
	1. 総合病院建設改良費	121,408		121,408	85,992	35,416	70.8
	3. 総合病院企業債償還金	533,203		533,203	265,134	268,069	49.7
	5. 総合病院医療従事者奨学金	34,080		34,080	12,240	21,840	35.9
	7. 総合病院短期貸付金	300		300	0	300	0.0
	8. 総合病院予備費	1,000		1,000	0	1,000	0.0

令和7年度 開設診療科目及び病床数【令和7年9月30日現在】

診療科目	内科／循環器内科／外科／小児科／整形外科／産婦人科／耳鼻咽喉科／眼科／精神科／皮膚科／歯科 麻酔科／放射線科／リウマチ科／リハビリテーション科／泌尿器科／脳神経外科／心療内科					計	18科
病 床 数	一般病床 156床	精神病床 100床	療養病床 40床	感染症病床 4床		計	300床

企業債の現在高

(単位:千円)

区分	発行年度	発行総額	令和7年3月31日 現在未償還残高	上半期償還高	令和7年9月30日 現在未償還残高	備 考
固定負債 流動負債	自 平成14年度 至 令和 6年度	8,119,500	5,710,776	265,134	5,445,642	

令和7年度 上半期における経理状況【令和7年9月30日現在】

収 益 的 収 入 及 び 支 出(国保病院)

(収入)

(千円:%)

科 目		予 算 額			上半期執行額	予算残額	執行率
款	項	当初予算額	上半期補正額	計			
1. 病院事業収益		1,016,246		1,016,246	507,842	508,404	50.0
	2. 国保病院医業収益	729,886		729,886	238,269	491,617	32.6
	4. 国保病院医業外収益	286,360		286,360	269,573	16,787	94.1
	6. 国保病院特別利益	0		0	0	0	0.0

(支出)

(千円:%)

科 目		予 算 額			上半期執行額	予算残額	執行率
款	項	当初予算額	上半期補正額	計			
1. 病院事業費用		1,348,924		1,348,924	463,113	885,811	34.3
	2. 国保病院医業費用	1,265,033		1,265,033	447,693	817,340	35.4
	4. 国保病院医業外費用	81,768		81,768	15,420	66,348	18.9
	6. 国保病院特別損失	1,623		1,623	0	1,623	0.0
	8. 国保病院予備費	500		500	0	500	0.0

資 本 的 収 入 及 び 支 出(国保病院)

(収入)

(千円:%)

科 款	目 項	予 算 額			上半期執行額	予算残額	執行率
		当初予算額	上半期補正額	計			
1. 資本的收入		594,875		594,875	65,650	529,225	11.0
	2. 国保病院企業債	492,400		492,400	0	492,400	0.0
	4. 国保病院出資金	71,425		71,425	65,650	5,775	91.9
	5. 国保病院補助金	31,050		31,050	0	31,050	0.0

(支出)

(千円:%)

科 款	目 項	予 算 額			上半期執行額	予算残額	執行率
		当初予算額	上半期補正額	計			
1. 資本的支出		643,676		643,676	601,762	41,914	93.5
	2. 国保病院建設改良費	605,257		605,257	584,993	20,264	96.7
	4. 国保病院企業債償還金	32,419		32,419	16,169	16,250	49.9
	6. 国保病院医療従事者奨学金	6,000		6,000	600	5,400	10.0

